

IV-1-(1)-① 公立学校における教職員の働き方改革推進

【将来に向けた地方創生の取組み】

拡

予算額5億71百万円（4億18百万円）

学校における働き方改革推進事業・教育サポート事業等〔学校人事課〕
高等学校（文化）部活動指導員配置事業〔文化課〕
子供たちの豊かなスポーツ環境整備事業・部活動指導員配置事業〔体育保健課〕
文化活動指導員配置支援事業〔義務教育課〕

- 教員不足の解消に向けて、教職員の負担軽減を進めていくには「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」（令和2年度策定）に基づく更なる取組みの推進が急務
- 学校の働き方改革を進めるため、アドバイザー派遣等による業務見直しや、教員業務支援員等の配置による業務サポート、中学校部活動の地域移行推進、部活動指導員といった外部人材の配置により、長時間勤務の解消を図る

<現状・課題>

○教職員がワークライフバランスを実現しながら、子供たちと向き合う時間を確保し、効果的な教育活動を持続的に行うことができる環境の実現を目的として、令和2年8月に「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」を策定し、教職員の負担軽減に取り組んでいる

○教職員の時間外在校等時間（令和3年度）は、プラン策定時の数値（令和元年度）に比べると着実に改善しているものの、国が指針として定めている上限（月45時間）以内となる教職員の割合は、県立学校が74.8%、市町村立学校が67.6%にとどまっている

○月45時間以内の割合

（単位：％、PT）

	県立学校	市町村立学校 （熊本市除く）
	（増減）	（増減）
令和元年度	63.6% -	60.3% -
令和2年度	71.9% (+8.3)	68.7% (+8.4)
令和3年度	74.8% (+2.9)	67.6% (▲1.1)

引き続き、魅力ある学校づくりのためにも、教職員の働き方改革を進めていく必要がある

<事業概要>

1 学校における働き方改革の推進

- 全体事業費：11百万円
- 事業内容：働き方改革支援アドバイザー（民間のコンサルタント等）の学校等への派遣及び学校の業務見直しを実施し、教職員の業務削減・効率化を図る
- 事業主体：県
- 負担割合：県10/10

2 教職員の業務サポートを行う人材の確保

- 全体事業費：4億40百万円
- 事業内容：教職員の業務をサポートする人材（教員業務支援員、教頭等業務サポーター、学校徴収金等会計年度任用職員等）の配置拡充により、負担軽減を図る
- 事業主体：県
- 負担割合：（教員業務支援員等分）国1/3、県2/3 他

3 学校における部活動改革の推進

- 全体事業費：1億31百万円（県事業費：1億20百万円）
- 事業内容：中学校部活動の地域移行に向けた市町村支援等による推進や、中学校及び高等学校等への部活動指導員の配置拡充により、教員の負担軽減を図る
- 事業主体：県・市町村
- 負担割合：（市町村立学校分）国1/3、県1/3、市町村1/3 他

IV-1-(1)-② 高森高校環境整備事業

【将来に向けた地方創生の取組み】

予算額39百万円 (39百万円)

高森高校環境整備事業[高校教育課]

- 高森高校マンガ学科設置により、入学希望者が増加する見込みであり、普通教室や実習室が不足
- 入学者の教育環境を整備するため、令和8年度からの供用を目指して、普通教室棟などの設計を実施

<現状・課題>

- 高森高校はR5から公立では全国初のマンガ学科を設置。同時に、普通科も学科改編（グローバル探究コース）
- 生徒数増加が見込まれる中、同校には適切な広さの普通教室及び実習室が不足

<高森高校 入学者の推移・予測>

～R4 普通科：定員80名

R5～ 普通科：定員40名、マンガ学科：定員40名
R5受検者は、進路希望調査等の状況から、普通科30名、マンガ学科40名を超える見込み (単位：人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
普通科	22	20	30超	30超	30超
マンガ学科	-	-	30超	30超	30超

<高森高校 施設の概要>

室名	数
普通教室(30名収容)	4
普通教室(40名収容)	2
実習室	1

- 両科に30名超の入学者が続くと、R6から普通教室及び実習室が不足
- 生物室、柔道場及び会議室等の転用で対応する予定

<事業概要>

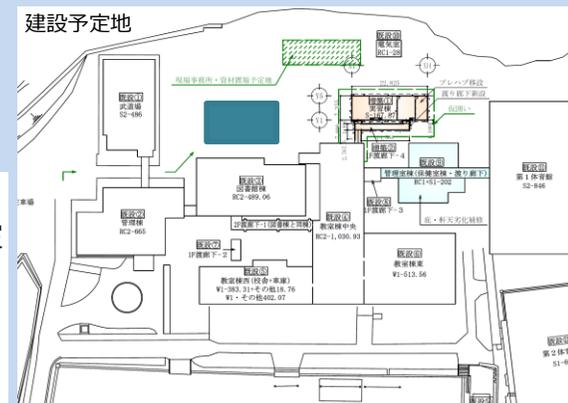
- 全体事業費：39百万円
- 事業内容：高森高校敷地内に、普通教室や実習室を備えた普通教室棟及び付属設備を整備するための設計を実施
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度～

【1F】

- 40人収容普通教室2室
- 実習室1室
- トイレ等
- 渡り廊下

【2F】

- 40人収容普通教室2室
- 実習室1室
- トイレ等



<スケジュール>

	R4			R5						R6				R7		
	3	4	5	6	～	1	2	3	4	～	7	～	10	4	～	3
◆ 実習棟移設工事 (実習室1室)				→						→				→		
● 学科開設				普通教室棟等設計 (普通教室4室・実習室2室等) (39百万円)						普通教室棟等工事 (563百万円) (R8.4供用開始予定)				初度調弁 (18百万円) ◆		
◆ 基本構想 (4百万円)																

IV-3-(1)-① 子育て家庭支援の基盤整備

【将来に向けた地方創生の取組み】

拡

予算額3億91百万円 (70百万円)

子育て短期支援等事業 [子ども未来課]

子育て家庭支援事業[子ども家庭福祉課]

- 核家族化・共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化等により、家庭だけでの子育てが難しくなっており、児童虐待等のリスクを防ぐため早期からの包括的な支援の強化が必要
- 安心こども基金を活用し、児童虐待の未然防止や悩みを抱える子育て家庭支援等を行う市町村の相談機関整備・運営等を支援するとともに、特定妊婦等の居場所提供や社会的養護経験者(児童養護施設退所者等)の自立支援等により、子育て家庭支援の基盤を整備する

<事業概要>

1. 母子保健・児童福祉の一体的相談支援機関の整備

【1億43百万円】

拡 (1)母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備・運営事業

- 子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点双方の機能を一体的に有する施設の整備・運営に要する費用を助成

○負担割合：(整備)国9/10、市町村1/10

(運営)国2/3、県1/6、市町村1/6 ○事業主体：市町村

2. 悩みや不安を抱える子どもや子育て家庭等の支援

【1億96百万円】

拡 (2)子育て世帯訪問支援臨時特例事業、保護者支援臨時特例事業

- 子育て家庭や妊産婦、ヤングケアラー等のいる家庭等の訪問による相談対応・家事・育児等の支援や、保護者に対するペアレントトレーニングの実施に必要な費用を助成

○負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4 ○事業主体：市町村

拡 (3)子どもの居場所支援整備・臨時特例事業

- 家庭や学校に居場所のない子どもを対象とした居場所整備や、支援の提供に必要な費用を助成

○負担割合：(整備)国2/3、市町村1/12、事業者1/4

(運営)国1/2、県1/4、市町村1/4 ○事業主体：市町村

新 (4)子育て短期支援整備・臨時特例事業

- 保護者のレスパイト・ケアが必要な際に、一時的に子どもを預けることのできる居室の整備や、支援の提供に必要な費用を助成

○負担割合：(整備)国2/3、市町村1/12、事業者1/4

(運営)国1/3、県1/3、市町村1/3 ○事業主体：市町村

3. 妊産婦や社会的養護経験者等への支援【52百万円】

新 (5)妊婦訪問支援事業

- 妊婦健診未受診等、支援が必要な妊婦の家庭を訪問し、状態を把握するために必要な費用を助成

○負担割合：国1/2、市町村1/2 ○事業主体：市町村

(6)特定妊婦等支援臨時特例事業

- 特定妊婦等を対象に、安心して生活できる居場所の提供や看護師等による心身のケア等の支援を行う事業者等への助成

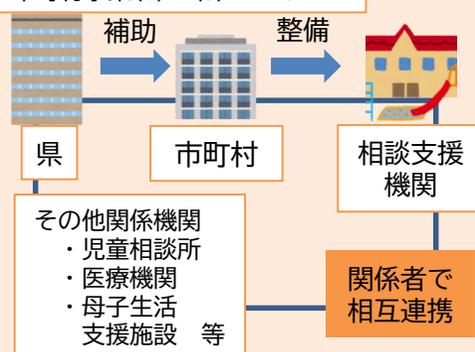
○負担割合：国1/2、県1/2 他 ○事業主体：産科医療機関等

新 (7)社会的養護自立支援実態把握事業

- 社会的養護経験者等の自立支援に係る環境整備のため、実態把握に係る調査や関係機関との連携強化に係る取組みを実施

○負担割合：国1/2、県1/2 ○事業主体：県

市町村事業(1)~(5)のスキーム



IV-3-(1)-② 子ども医療費助成の拡充

拡

予算額5億75百万円 (5億75百万円)

子ども医療費助成事業[子ども未来課]

【将来に向けた地方創生の取組み】

- 令和5年度に「こどもまんなか社会」の実現を目指す「こども家庭庁」が発足し、県としても市町村と一体となって、子ども・子育て施策の充実を図ることが必要
- 子ども医療費助成に取り組む市町村への助成を拡充し、市町村が施策の充実・強化を図る環境を整え、県と市町村が連携して子ども・子育て施策を強力に進めていく

<現状・課題>

- 国が掲げる「こどもまんなか社会」を実現するためには、県・市町村が一体となって、県全体として子ども・子育て施策の底上げを図るとともに、実行のための財源の確保が必要
- 子ども・子育て施策の一つ「子ども医療費助成」については、県内市町村が以下の年齢を対象として実施

(R5.1月時点)

対象年齢	市町村数
中学校3年生まで	8
高校3年生まで	37

※市町村により対象年齢の詳細条件は異なる

- 県では、市町村が実施する子ども医療費の助成に対して、通院・入院ともに、4歳未満を対象に助成を実施

<事業概要>

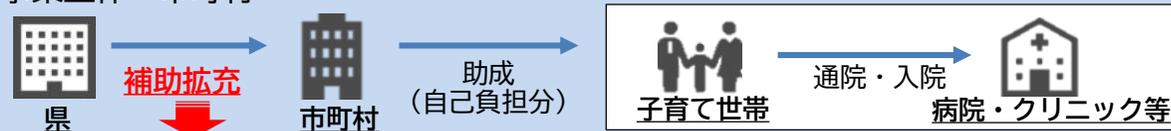
- 全体事業費：11億50百万円 (県事業費：5億75百万円)
- 事業内容：市町村が取り組む子ども医療費助成について、令和5年度から県の補助対象年齢を拡充

区分	現行	拡充後
通院	4歳未満	小学校就学前まで
入院	4歳未満	中学校3年生まで

※入院費は、通院費と比較して世帯の負担が高額となることから、対象を義務教育期間まで拡充

※補助対象年齢拡充により、県事業費が2億81百万円増

- 負担割合：県1/2、市町村1/2
- 事業主体：市町村



市町村で拡充が予定(検討)されている子ども・子育て施策の一例

妊娠・出産関係

- ・ 妊産婦が抱える妊娠・出産の悩みへの相談対応
- ・ 産後間もない母親への心のケア・育児サポート

仕事と子育ての両立関係

- ・ 低所得者に対する放課後児童クラブの利用料助成
- ・ 病児・病後児保育の充実

子育て関係

- ・ 子ども医療費助成の拡充
- ・ 子育てに、悩みや不安を抱える家庭への相談等支援体制の整備
- ・ 子育て家庭や妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭等の訪問による相談・家事・育児等支援
- ・ 家庭や学校に居場所のない子ども等への居場所提供

IV-3-(1)-③ こども図書館の設置に向けた取組み

【将来に向けた地方創生の取組み】

予算額26百万円（一）
こども図書館設置準備事業 [社会教育課]

- 「様々な本と出会い、読書習慣を身につけることで、子どもたちの判断力や表現力を養い、豊かな感性や創造力を育てほしい」「熊本地震からの創造的復興を応援したい」という思いから、建築家の安藤忠雄氏が県に「こども図書館」の開設を提案（安藤氏が設計・建設を行い、その後県に寄贈）
※令和4年8月23日協定書締結
- 水前寺江津湖公園の豊かな自然環境にある県立図書館隣接地に設置予定

<現状・課題>

【現状】

- ・ 安藤氏から寄贈されるこども図書館は、大阪市、遠野市、神戸市にも建設されており、全国で4番目となる
- ・ 豊かな自然環境の中で様々な本と出会い、読書体験により、子どもたちの創造力を育む場を提供したいという安藤氏の思いも踏まえ、県立図書館と一体的な運営が可能な県立図書館隣接地を整備地を選定

【課題】

- ・ 様々な本との出会いや読書体験により、子どもたちの豊かな感性や創造力を育むため、魅力ある充実した読書環境の整備を図る必要がある
- ・ 県民参加型の運営により、子どもたちの夢を育み、末永く県民に愛される施設とするため、広報啓発等に取り組む必要がある



<事業概要>

- 全体事業費：26百万円 熊本県こどもの読書環境整備基金（提案中）
- 事業内容：
 - ① 図書購入や寄贈本の活用による充実した読書環境の整備
 - ② 広報啓発事業
 - ③ 施設備品・設備の整備
 - ④ 電算機運営費、建物施設・整備の維持管理費
 - ⑤ ロゴデザイン及びグッズ作成に係る経費
- 事業主体：県 ○ 事業期間：令和5年度

<熊本県こどもの読書環境整備基金の設置>

読書環境を整備し、子どもたちの豊かな感性と創造力を育むため、個人や企業から寄附金を募り、基金に積み立てたうえで、こども図書館の運営費（図書購入費等）にあてる予定。（R5.2月議会で基金条例を提案）

<スケジュール>

項目	令和4年度				令和5年度												
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
■ 本体工事等	実施設計		準備・施工計画		工事												
■ 資料の整備等						寄贈本収集・選定・装備等					配架計画						配架
						選書委員会(3回)			新規本の購入計画・購入・納品								

IV-3-(2)-① 消防学校校舎及び寄宿舍の整備

【将来に向けた地方創生の取組み】

新

予算額6百万円（6百万円）

消防学校教育訓練機能強化事業[消防保安課]

- 消防学校においては、緊急消防援助隊や女性の受入環境が不足している。加えて、施設が狭く抜本的な感染症対策が困難な状況
- そこで、「消防学校基本構想・基本計画」（R元策定）の見直しを行い、校舎及び寄宿舍についても整備を行う

<現状・課題>

● 緊急消防援助隊の受援拠点機能

- ・ 災害時の緊援隊の受援拠点に必要な活動調整室や駐車場が不足
- ・ 教室等を拡張し活動調整室として活用。建物を集約し駐車場を広く確保

● 女性消防職員増員に向けた対応

- ・ 女性専用の洗面所や洗濯室、女性教官用の更衣室が未整備
- ・ 寮室に洗面所や洗濯室等を整備。校舎に女性教官用の更衣室を整備

● 基本的な生活環境の改善

- ・ 寮室、浴室、トイレ等が共用のためクラスターが発生しやすい。また、教室や食堂が狭く身体的距離が確保できない
- ・ 寮室に浴室、トイレ等を整備し、寝室を個室化。実習室、教室、食堂を拡張

<事業概要>

- 全体事業費：6百万円 ※債務設定額 2億9百万円（R6）
- 事業内容：校舎及び寄宿舍の整備に向けた基本設計の作成
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5～8年度

<整備方針>

課題解決、整備によるコスト、工期の面から検討した結果、全面新築案を採用予定



- ・ 駐車場が広い(231台)
- ・ 基礎杭が少なく、工期が短い(3年10ヶ月)
- ・ 全て新築のため30年間のトータルコストが低い
- ・ 概算事業費 4,200百万円
- ・ 財源 緊防債:2,800百万円(約66%)
一財:1,400百万円

IV-4-(1)-① 熊本都市圏高規格道路の早期整備に向けた取組み

【将来に向けた地方創生の取組み】

予算額1億52百万円（1億28百万円）

単県道路調査費、道路計画調査費〔道路整備課〕

- 喫緊の課題である熊本都市圏の渋滞緩和のため、新広域道路交通計画に位置付けた新たな高規格道路3路線（北連絡道路、南連絡道路、空港連絡道路）の実現に向け、県と熊本市が連携して取り組んでいる
- 今後、地域の意見を踏まえた概略ルート決定に向けて、住民参画型の道路計画検討に着手

<現状・課題>

■政令指定都市ワースト1の渋滞

① 熊本市は、主要渋滞個数等が政令指定都市ワースト1（3大都市を除く）。また、中心部と高速ICや空港へのアクセス性が低い

■新たな高規格道路3路線を位置付け

② 「熊本県新広域道路交通計画」（R3.6月）において「10分・20分構想」を掲げ、**新たな高規格道路3路線**を位置づけ

- 熊本都市圏北連絡道路
- 熊本都市圏南連絡道路
- 熊本空港連絡道路

■構想実現に向けた取組み

- ③ 「熊本県・熊本市調整会議」（R3.11月）において、早期実現に向けて**県と熊本市が連携して取り組むことに合意**
- ④ 知事や熊本市長、国会議員、熊本都市圏市町村、経済界等による「熊本都市圏3連絡道路建設促進協議会」を設立（R4.8月）
- ⑤ 「第5回熊本都市道路ネットワーク検討会」（R4.10月）において、構想段階から計画段階にステップアップし、概略ルート（案）などの検討にあたり、**地域との合意形成を図りながら進める準備に入ることに合意**

<事業概要>

地域の意見を把握するために必要な各種調査・検討を実施

A：〔単県道路調査費〕

○事業費：80百万円

○負担割合：県10/10

○事業期間：令和4年度～

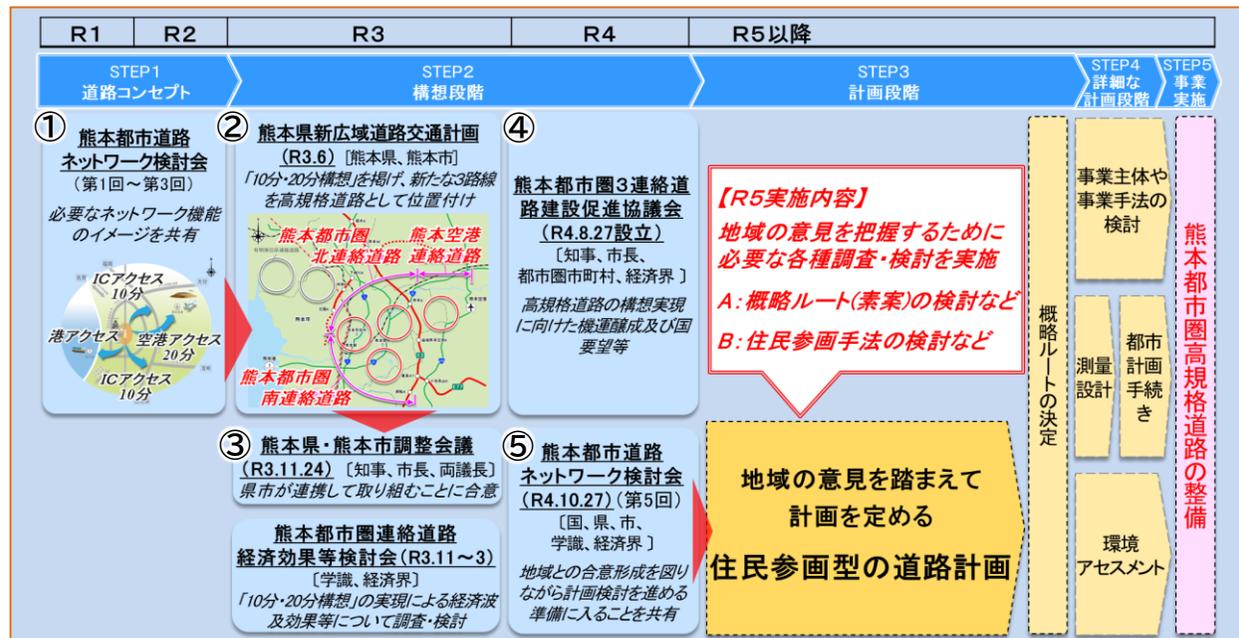
B：〔道路計画調査費〕

○事業費：72百万円

○負担割合：国1/3、県2/3

○事業期間：令和3年度～

<イメージ図>



IV-4-(2)-① 市町村支援の取組み

【将来に向けた地方創生の取組み】

拓

予算額15億17百万円 (71百万円)

[道路保全課、河川課、林業振興課]

- 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎地域における道路改良工事、林道開設工事について県の代行による支援を実施
- 市町村事業のうち、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業等、早急に実施することが望まれる事業については、大規模災害からの復興に関する法律等の規定に基づき、県事業の執行に影響の出ない範囲で代行等の支援を実施

1. 過疎代行による市町村支援

(1) 農林水産部で行う過疎代行 [林業振興課]

県内11路線(9市町村)で、県が林道開設工事を代行

- 全体事業費：12億87百万円
- 負担割合：国5.4/10～5/10
県4.6/10～5/10
- 事業主体：県
- 事業期間：平成16年度～

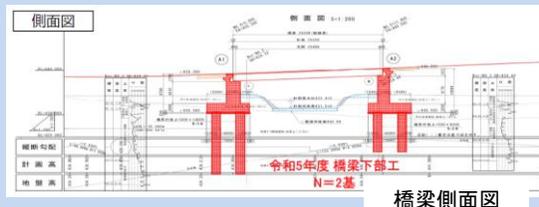
【令和5年度計画一覧】

	路線名	市町村名	全体計画延長(m)
1	柳木北(ツキギキタ)	多良木町	17,798
2	岡大槻(オカオオツキ)	球磨村	13,250
3	洞岳(ホラオカ)	美里町	14,645
4	湯山峠小崎(ユヤマトウゲコザキ)	水上村	15,827
5	川島大岩(カワシマオオイワ)	球磨村	17,575
6	池ノ原走水(イケノハラハリミズ)	八代市	17,830
7	瀬目下谷(セメシモタニ)	五木村	21,150
8	二本杉葉木(ニホンスギハギ)	八代市	31,425
9	松生屋敷野(マツバエヤシキノ)	芦北町	8,153
10	四浦西(ヨウラニシ) (新)	相良村	15,900
11	山江球磨(ヤマエクマ) (新)	山江村、球磨村	12,450

(2) 土木部で行う過疎代行 [道路保全課]

新 小国町の町道の道路改良事業(橋梁2橋含む)の工事について県が代行。

- 全体事業費：1億5百万円
- 負担割合：国5.3/10
県3.2/10
町1.5/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度～



橋梁側面図

2. その他災害復旧に係る市町村支援

(1) 令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業等

[河川課(道路保全課)]

球磨村の村道4路線の道路災害復旧工事46箇所について、大規模災害からの復興に関する法律に基づき県が代行

- 全体事業費：1億25百万円
- 負担割合：国10/10※補助率高上げ
- 事業主体：県
- 事業期間：令和2年度～



村道渡大槻線復旧状況

(2) 令和4年台風第14号に伴う災害復旧事業等

[河川課(道路保全課)]

新 水上村の村道2路線の道路災害復旧工事7箇所(橋梁災を含む)について、道路法に基づき県が代行

- 被害額：10億70百万円
- 負担割合：国2/3 県1/3
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4年度～



被災状況

IV-4-(2)-② 森林の再生に向けた取組み

【将来に向けた地方創生の取組み】

拡

予算額85百万円（85百万円）

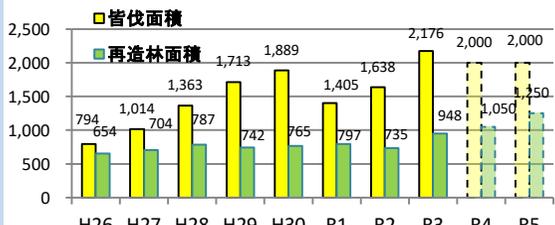
森林再生支援事業	[森林整備課]
森林再生コーディネート事業	[森林整備課]
豊かな森林づくり人材育成事業	[林業振興課]

- ウッドショックによる影響等で県内森林の主伐が加速化傾向にある中、再造林や下刈りを担う林業事業者の人員不足等から、再造林率が伸び悩む状況
- 再造林、下刈りの事業拡大や人員確保、就労環境改善等の支援や、造林未済地の解消に向けたコーディネーター配置の支援によって、森林の再生を促進

<現状・課題>

- ウッドショックが木材生産活動の追い風となり、皆伐面積は増加傾向
- 林業従事者の不足などから、再造林率は約4割程度と低迷し、将来に向けた森林資源の確保のみならず、森林の公益的機能の適切な発揮に支障のおそれ

① 県内の人工林皆伐（主伐）と再造林面積の推移（ha）



② 減少する担い手：育林従事者数の推移（人）



再造林面積を増加させ森林の再生を促進
(R4 1,050ha程度 → R5 1,250ha程度)

<事業概要>

(1) 森林再生支援事業

○ 全体事業費：59百万円

○ 事業内容：

- ① 前年度実績から再造林・下刈りの事業を拡大した事業者に対して支援
 - ・再造林：115千円/ha
 - ・下刈り：22千円/ha
- ② 林業未経験者を雇用した事業者に対して支援
 - ・上限442千円/人

〔雇用準備に係る経費
新規従事者による作業の掛かり増し経費〕

- 事業主体：再造林、下刈りを行う事業者
- 負担割合：県10/10
- 事業期間：令和3年度～

(2) 森林再生コーディネート事業

○ 全体事業費：10百万円

○ 事業内容：

球磨地域の地域協議会が、造林未済地の解消等に必要な専門員（コーディネーター）を配置した場合に、定額を支援

- 事業主体：球磨地域の市町村等が構成する協議会
- 負担割合：県10/10（定額：上限5,000千円/人）
- 事業期間：令和5～6年度

(3) 豊かな森林づくり人材育成事業

（うち林業担い手就労環境改善支援事業）

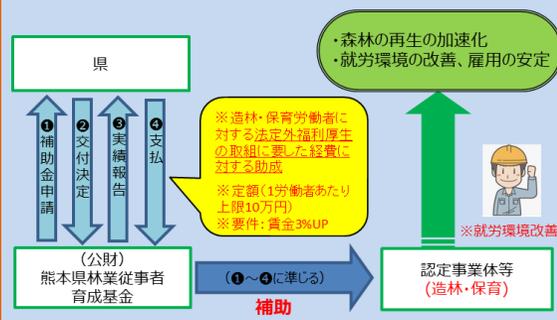
○ 全体事業費：16百万円

○ 事業内容：

労働者への待遇改善（3%以上の賃金UP）を行った林業事業者が、造林・保育作業を行う労働者に対して法定外福利厚生（※）を実施する場合に、定額を支援

※例：人間ドック、蜂アレルギー対策、現場通勤、特殊作業やそのほか労働者の就労環境改善に資する取組み

- 事業主体：（公財）林業従事者育成基金
- 負担割合：県10/10（定額：上限100千円/人）
- 事業期間：令和5～7年度



IV-4-(2)-③ 海外ニーズに対応した輸出産地の形成 新

【将来に向けた地方創生の取組み】

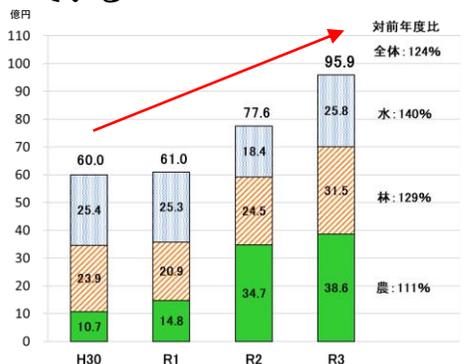
予算額1億円 (-)
GFPフラッグシップ輸出産地形成プロジェクト事業
[販路拡大ビジネス課]

- 本県の農林水産物等の輸出実績は過去最高を達成するなど着実に成長
- 国の補助事業を最大限に活用することで、旗艦的な大ロット輸出産地の形成を促進し、更なる輸出拡大を図る

<現状・課題>

【現状】

- 本県の農林水産物等のR3輸出実績は95.9億円となっており、過去最高を達成
- うちJAグループの輸出額は24.8億円で、農畜産物輸出では60%以上を占め、県内輸出の中核を担っている



【課題】

- JAグループは、国内流通が主軸であり、生産時点から輸出を意識している取組みは少ない
- 物流においても国内市場流通を前提としており、輸出に向けた物流が構築できていない

<事業概要>

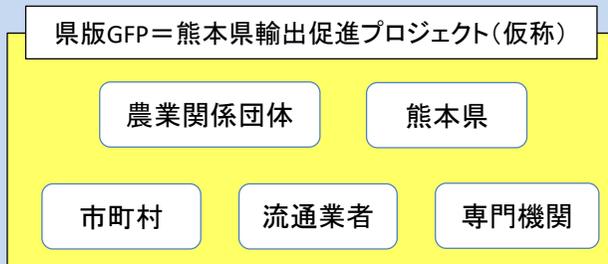
- 全体事業費：1億円
- 事業内容：

(1) 県版GFP※組織化による推進体制の構築

- ① JAグループ等と連携し、現状や課題、取組方針、輸出目標などを策定

※GFP: Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Projectの略称であり、農林水産省が推進する日本の農林水産物・食品輸出プロジェクト

県版GFP＝熊本県輸出促進プロジェクト(仮称)



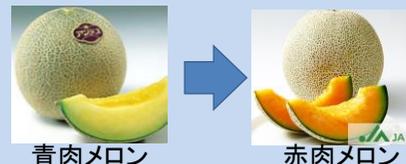
※体制は農業関係団体と協議・検討中

- ② JAの強みを生かした品目のプロモーション (例) トマト、イチゴ、メロン、柑橘など



(2) 旗艦的な大ロット輸出産地のモデル構築

- ① 輸出先の規制・ニーズに合わせた栽培の検討 (例) 海外では青肉メロンより赤肉メロンが人気 → 赤肉メロンの生産量増加に向けた検討会の開催



- ② 輸送コスト低減のための集荷方法等の転換 (例) ・ 輸出用国内物流の構築
・ 輸出用強化段ボールや補強資材検討
・ 鮮度保持資材の検討・実証

- 負担割合：国10/10
- 事業主体：農業関係団体等
- 事業期間：令和5年度

<事業の流れ>



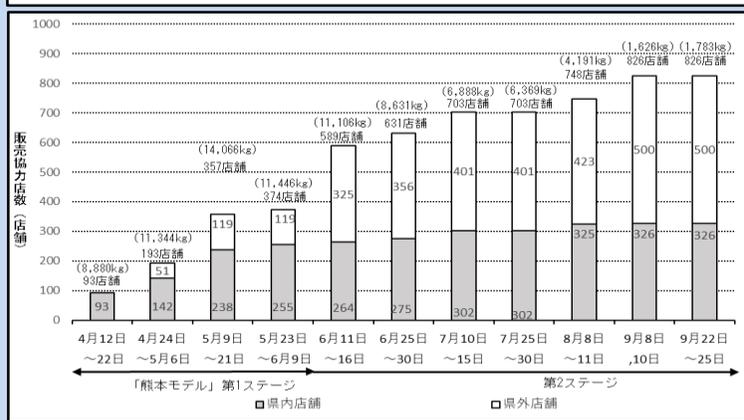
IV-4-(2)-④ 県産あさりの資源回復と流通推進のための取組み

【将来に向けた地方創生の取組み】

○ 「熊本県産あさりを守り育てる条例」の取組みを着実に推進するため、あさりの資源の保全及び回復に関する取組みを行うとともに、純粋な県産あさりを消費者に確実に届ける「熊本モデル」の持続可能な運用体制を構築

<現状・課題>

- 昨年2月1日に「熊本県産アサリ緊急出荷停止宣言」を行い、4月12日から出荷を再開
- あさりの漁獲量は、平成21年以降低迷しているため、現在高密度で分布している稚貝を保護することで、早急に県産あさりの資源回復を図る取組みが必要
- また、純粋な県産あさりを確実に消費者へ届けるため、トレーサビリティ、認証制度、監視、DNA分析を一体的に組み合わせたあさりの産地偽装を防ぐ本県独自の「熊本モデル」の持続的な運用体制構築が必要



<事業概要>

1 県産あさり資源回復事業

蓄養から漁業に転換するための生産体制の構築とあさり資源の保全・育成に係る取組みへの支援

○事業内容

(1)あさり資源特別回復区域 (条例13条)

①稚貝保護育成に係る効果調査・技術移転

②被覆網等の購入支援

(2)あさり資源育成促進区域 (条例14条)

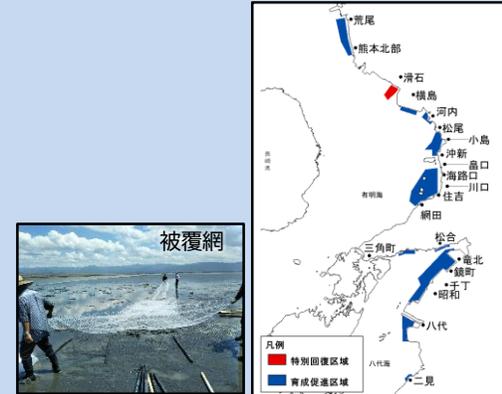
①被覆網等の購入支援

②食害生物(チヌ類)の駆除支援

○全体事業費：19百万円

○事業主体：(1)①県、(1)②、(2)漁協、県漁連

○負担割合：国1/2 **デジ田交付金**、県1/2 ○事業期間：令和4年度～



2 県産あさり流通推進事業

産地偽装防止のため、県漁連と連携して、認証制度、監視等を適切に実施するとともに、持続可能な熊本モデルの運用体制を構築する

○事業内容

(1)「熊本モデル」運用支援 (トレーサビリティシステム運用支援、資材費の支援)

(2) 認証制度の運用及び周知 (フェアの開催等)

(3) くまモンシールの管理

(4) 漁場、認定工場、販売協力店の監視及びDNA分析

(5)「熊本モデル」運用体制(新たな体制)の構築

○全体事業費：57百万円 (県事業費49百万円)

○事業主体：(1)県漁連、(2)(3)(5)県、(4)県、県漁連

○負担割合：国1/2 **デジ田交付金**、県1/2 ○事業期間：令和4年度～



くまモンシール

DNA分析

IV-4-(2)-⑤ EVをはじめとした電動車導入の取組み

予算額59百万円(23百万円)

2050くまもとゼロカーボン推進事業

[環境立県推進課、関係各課]

【将来に向けた地方創生の取組み】

- 「2050県内CO2排出実質ゼロ」の実現のため、県が率先してゼロカーボンに向けた取組みを推進することが必要
- 県(知事部局)が所有する公用車(特殊車両等を除く)へEVをはじめとした電動車(※)を導入する取組みを実施(※)EV、燃料電池自動車、PHV、HV

<現状・課題>

- 「2050年県内CO2排出実質ゼロ」に向け、県の事務・事業での2030年度削減目標は△60%(2021年度で△38.8%達成)であり、県の更なる取組みは不可欠

[県の事務・事業における温室効果ガス削減の推移]

年度	2019	2020	2021	2030
実績	△44.7%	△43.2%	△38.8%	△60%

※2013年度を基準としたときの数値

- 令和4年7月に全国知事会において「新たに導入する公用車は、原則電動車を目指す」とする率先行動に関する宣言
- 知事会宣言を踏まえ、具体的な率先行動として公用車の電動車への転換に向けた取組みを本格化
- EVの本格導入には、充電設備等の付帯工事の有無や業務上の適正などの課題を整理し、方針を策定する必要
- 同時に、可能な限り先行的にEVを導入し、県民、事業者や市町村に対し、率先行動を示す必要

<事業概要>

(1) 公用車へのEV本格導入に向けた調査・検証

- 事業費：6百万円
- 事業内容：
 - ・ 各県有施設の構造や業務等に適したEV整備計画の調査委託(施設電気設備への影響や充放電設備の設置のあり方等)
- 負担割合：県10/10 ○ 事業主体：県 ○ 事業期間：令和5年度

(2) 公用車更新によるEV14台の導入及び充電設備の整備

- 事業費：53百万円
- 事業内容：① 令和5年度に更新予定の公用車にEVを導入(14台)
 - ※更新予定31台のうち14台。その他15台も環境に配慮しHVへ転換
 - ② EVを導入する県有施設に対し充電設備(EV1台につき1基)を整備
- 負担割合：県10/10 ○ 事業主体：県 ○ 事業期間：令和5年度

<イメージ図>

[想定スケジュール]

4~6月	7~9月	10~12月
委託による課題調査		方針策定 (10月中)
上記調査等を踏まえ整理		
		調整

※EV車は随時導入



EV車と充電設備

IV-4-(3)-① 国際スポーツ大会開催による 【将来に向けた地方創生の取組み】 スポーツツーリズムの推進

拡

予算額2億45百万円（1億62百万円）

国際バドミントン誘致促進事業 [観光企画課]
 ツール・ド・九州受入環境整備事業 [観光企画課]
 ラグビー日本代表国際テストマッチ招致事業 [観光企画課]

- スポーツが持つ多様な力を県の活力につなげるべく、「熊本県スポーツツーリズム推進戦略」を令和3年11月に策定し、スポーツと観光を基軸として、交流人口の拡大と経済の活性化を進めることとしている
- 国際バドミントン大会（Super500）、ラグビー国際テストマッチ、ツール・ド・九州の開催に向け官民一体となって取り組む

<現状・課題>

【国際バドミントン】

（令和5年11月14日～19日開催）

- ・本県は世界で活躍する選手を数多く輩出するなど、国内屈指のバドミントン王国（県）
- ・令和4年6月に熊本県で初となるバドミントンの国際大会開催が決定
- ・円滑な大会開催に向け、市や関係者と連携した取組みが必要

【ラグビー日本代表国際テストマッチ】

（令和5年7月開催予定）

- ・令和元年のラグビーワールドカップでは、県内外から2日間で55,794人の観戦客が訪れ、その経済波及効果は106億7,600万円にのぼった
- ・令和5年開催のW杯仏大会前に国際テストマッチが開催予定
- ・会場となる「えがお健康スタジアム」の国際基準（芝生面の拡張、観戦者の輸送体制確保）への適合が必要

【ツール・ド・九州】

（令和5年10月6日～9日開催）

- ・九州地域戦略会議を経て、国際サイクルレースである「ツール・ド・九州2023」が、熊本県（阿蘇地域）、福岡県及び大分県で開催予定
- ・円滑な大会開催に向け、福岡県及び大分県と足並みを揃えた取組みが必要

<事業概要>

（1）国際バドミントン誘致促進事業

- 全体事業費：3億2百万円（県事業費：1億2百万円）
- 事業内容：国際バドミントン大会（Super500）大会の開催
- 実施主体：BWF Super500熊本大会実行委員会
- 負担割合：国1/4 **デジタル交付金**、県1/6、熊本市1/12、実行委員会（チケット・スポンサー収入等）1/2
- 事業期間：令和4～8年度

（2）ラグビー日本代表国際テストマッチ招致事業

- 全体事業費：1億70百万円（県事業費：19百万円）
- 事業内容：スタジアムまでの観客輸送、人工芝の輸送設置
- 実施主体：ラグビーテストマッチ実行委員会
- 負担割合：県1/2、熊本市1/2、※他の開催経費は実行委員会が負担
- 実施期間：令和5年度

（3）ツール・ド・九州受入環境整備事業

- 全体事業費：7億26百万円（県事業費：1億24百万円）
- 事業内容：ツール・ド・九州大会開催、機運醸成イベント等
- 実施主体：「ツール・ド・九州2023」実行委員会
- 負担割合：（機運醸成）国1/2 **デジタル交付金**、県1/2（開催経費）県3/5、JSC（toto助成金）2/5
- 実施期間：令和4～6年度



<イメージ図>



スポーツによる
 交流人口の拡大
 3大会の観戦者数
 : 37,000人以上

IV-4-(3)-② 県民総合運動公園の渋滞対策に向けた実証

新

【将来に向けた地方創生の取組み】

予算額3億4百万円（3億4百万円）
 県民総合運動公園アクセス改善対策実証事業
 [交通政策課、都市計画課]

- 県民総合運動公園は、公共交通によるアクセス手段が乏しく、大規模イベント開催時には運動公園周辺では渋滞が頻発
- 取り得る対応策から速やかに実行し、効果検証をしながら県が主体的に渋滞対策に取り組む

<現状・課題>

【現状】

- 県民総合運動公園は、公共交通によるアクセスが乏しく、自動車によるアクセスが中心
- 今秋のロアッソ熊本ホームゲームなど、大規模イベントにおいて運動公園周辺で渋滞が頻発

【課題】

- 空港アクセス鉄道ルート見直しにより三里木ルートで期待されていた運動公園アクセス改善への対応が必要
- 財政的に厳しいイベント主催者もある中、イベント主催者による自主的な渋滞対策のみでは限界

<事業概要>

- 全体事業費：3億4百万円
- 事業内容：①利用者数に応じて主催者等調整会議で必要とされた以下のソフト対策について実証
 - ・メイン駐車場臨時退出路・臨時駐車場の設置、指定管理者による交通誘導警備員等の配置
 - ・イベント主催者が行うシャトルバス運行、パーク&バスライドの実施、自転車利用者等へのインセンティブ等への支援
- ②臨時駐車場の確保等のための施設整備
 - ・送迎車両乗降所設置等の検討、バスベイの改修
 - ・メイン駐車場臨時退出路及び臨時駐車場の設置に伴う退出路等の整備
- ③駐車場増設に係る調査・検討
 - ・駐車場増設に係る可能性調査等
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度

<イメージ>

◎ハード面での対応策 ○送迎車両乗降所の設置検討 ○バスベイ等の改修 等

◎利用者数に応じたソフト対策について実証

運動公園利用者	駐車場対策		シャトルバス・パーク&ライド【大規模イベント時】		徒歩・自転車等【大規模イベント時】
4,000人*以上	臨時駐車場の設置		シャトルバス運行		イベント主催者に対するバス借上費用等の支援 自転車利用のインセンティブ(スタジアムグルメ券の配付等)
	臨時駐車場の追加設置	メイン駐車場臨時退出路設置	シャトルバス拡充 パーク&ライド実施		
	(同上)	(同上)	(上記取組み拡充)		

多

IV-4-(4)-① 長洲港土砂処分場の整備

新

予算額1億5百万円（25百万円）

港湾環境整備事業〔港湾課〕

【将来に向けた地方創生の取組み】

- 有明海沿岸は土砂堆積が著しく、長洲港や沿岸の漁港、港内立地企業では、港の機能維持のために定期的な浚渫を実施しているが、発生する浚渫土砂の処分に係る費用や搬出先確保が課題
- 安定的に浚渫土砂の処分先を確保し、港湾・漁港施設の機能維持を図ることを目的とし、長洲港の土砂処分場（護岸）整備に向けた調査等を実施

<現状・課題>

○ 長洲港の利用状況

- ・長洲港は、本県の物流・人流拠点として、大きな役割を担っている

◆長洲港の利用状況（港湾統計データ2021年）

- ・物流 = 3,930,256 トン（県内2位）
- ・人流 = 483,620 人（県内1位）

○ 堆積土砂の浚渫・処分

- ・長洲港では、機能維持のため、年間約6万m³の浚渫を実施
- ・浚渫土砂は八代港に搬出しており、多額の経費を要している

○ 有明海沿岸漁港・港内立地企業の浚渫・処分

- ・有明海沿岸漁港では、浚渫土砂を上天草市の民間処分場に搬出しており、多額の経費を要している

・港の機能維持のため、安定的な土砂処分先が必要

<事業概要>

○全体事業費：1億5百万円

○事業内容：航路や泊地等の浚渫によって発生する土砂を受け入れるため、土砂処分場を整備する

○負担割合：国2.4/10，県6.6/10，市町村1/10

○事業主体：県

○事業期間：令和5～14年度

<イメージ図>



IV-4-(4)-② 盛土等規制区域の指定に向けた基礎調査

【将来に向けた地方創生の取組み】

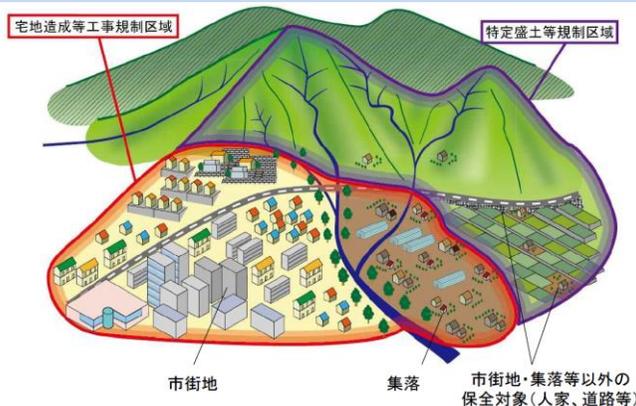
新

予算額47百万円 (25百万円)
盛土対策基礎調査事業[建築課]

- 令和3年7月に静岡県熱海市で発生した大規模な土石流災害を受け、危険な盛土を全国一律の基準で包括的に規制する「宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）」が令和4年5月に公布（令和5年5月26日施行）
- 法に基づき、盛土等によって人家等に被害を及ぼし得る範囲を規制区域として指定するとともに、規制区域内で行われる盛土等の行為の適正化を図ることにより災害発生未然防止につなげる

<現状・課題>

- 改正法では、都道府県知事が盛土等によって人家等に被害を及ぼし得る範囲を規制区域として指定することや、規制区域内で行われる盛土等を許可の対象とすることを新たに規定
- 盛土等による災害から人命を守るため、早期の区域指定に向け、速やかに調査に取り組む



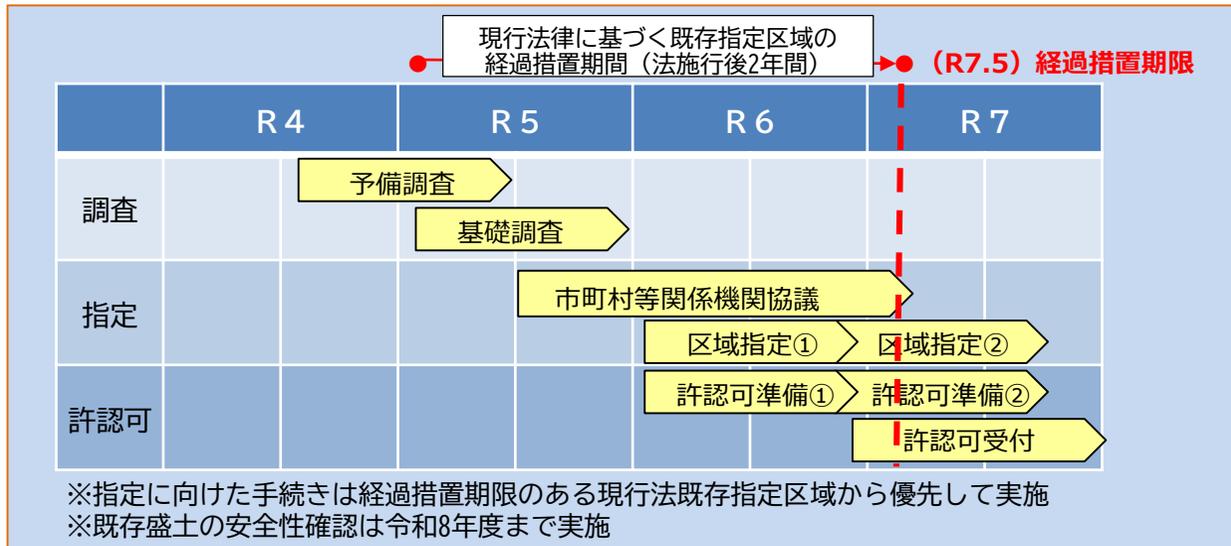
<規制区域の考え方>

- ・宅地造成等工事規制区域 → 市街地、集落、その隣接地
- ・特定盛土等規制区域 → 地形の条件等から市街地等へ影響を及ぼすおそれのあるエリア

<事業概要>

- 全体事業費：47百万円
- 事業内容：規制区域指定のための基礎調査
- 負担割合：国1/2、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5～8年度

<スケジュール>



(a) 半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み

予算額80億9百万円（16億16百万円）

※2月補正予算額80百万円を含む

- 台湾の世界的半導体企業TSMCの熊本進出に伴い、「半導体産業集積強化推進本部」を設置
- 7つの部会において様々な課題にスピード感をもって対応するとともに、TSMCの進出による経済効果の最大化を図るための施策を展開

【各部会における取組み】

- ①半導体関連人材の育成・確保 P47
10億34百万円（3億81百万円）
- ②渋滞・交通アクセス対策の推進 P49
24億88百万円（1億75百万円）
- ③TSMCの進出を契機とした国際交流の促進等 P51
3億92百万円（2億36百万円）
- ④外国籍駐在員子女の教育環境整備 P54
1億81百万円（1億42百万円）
- ⑤半導体関連企業の集積に伴う地下水保全対策 P56
2億41百万円（1億29百万円）

【その他の取組み】

- ⑥産学官連携による半導体産業エコシステムの構築 P58
6億95百万円（2億40百万円）
- ⑦半導体関連産業の更なる集積に向けた企業誘致 P59
40百万円（39百万円）
- ⑧県営工業団地の整備 高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計
24億97百万円（-）
新規工業団地の整備に要する経費
（総事業費：約70億円、整備面積：25ha×2箇所）
- ⑨企業誘致環境の整備（下水道整備受託）
1億26百万円（-）
工場増設に伴う排水を受け入れる公共下水道施設等の整備に要する経費（菊陽町からの受託）

(a)-① 半導体関連人材の育成・確保

【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

予算額10億34百万円（3億81百万円）

〔人材育成・確保部会〕

- 半導体産業の活性化により県内の半導体関連人材の需要が高まっており、人材の育成・確保が喫緊の課題
- デジタル化による生産現場の省力化・効率化を強力に推進しつつ、若年層への周知啓発や職業訓練等を活用した人材の技術力向上、半導体関連中小企業の採用力強化など、あらゆる側面から半導体人材の創出・確保を推進

<令和5年度の主な取組み>

【熊本県半導体人材育成会議等活動事業（労働雇用創生課）】新

- 全体事業費：9百万円
- 事業内容：産学官連携による熊本県半導体人材育成会議の開催及び小中学生向けの半導体の魅力発信
- 負担割合：国1/2 デジ田交付金、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5～7年度



【人材確保コンシェルジュ派遣事業（労働雇用創生課）】拡

- 全体事業費：6百万円
- 事業内容：半導体産業に特化した中小企業の求人情報発信や人材流出を防ぐための職場環境改善等の伴走支援
- 負担割合：国1/2 デジ田交付金、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5～7年度

【県立高校半導体関連人材育成事業（高校教育課）】新

- 全体事業費：38百万円
- 事業内容：県立高校生徒の半導体関連産業への理解促進と半導体関連産業で活躍できる人材の育成
- 負担割合：国1/2 デジ田交付金、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5～7年度

【認定訓練校実施事業（労働雇用創生課）】拡

- 全体事業費：9百万円
- 事業内容：半導体人材育成に取り組む民間の認定職業訓練校に対して職業訓練実施に要する経費の一部を助成
- 負担割合：国1/2、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度

【ものづくりDX経営戦略推進事業（産業支援課）】新

- 全体事業費：10百万円
- 事業内容：デジタル先端技術に関する専門家の積極的な個別訪問により中小企業の生産性向上を支援
- 負担割合：国1/2 デジ田交付金、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5～6年度

【くまもと製造業DXリスクリリング推進事業（産業支援課）】新

- 全体事業費：9百万円
- 事業内容：DXによる生産現場の効率化を担う人材の育成のための県内中小企業向けに最適化したリスクリリングプログラムの実施
- 負担割合：国1/2 デジ田交付金、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5～6年度



(a)-①-(i) 県立技術短期大学の学科新設に向けた取組み

【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

予算額3億31百万円（35百万円）

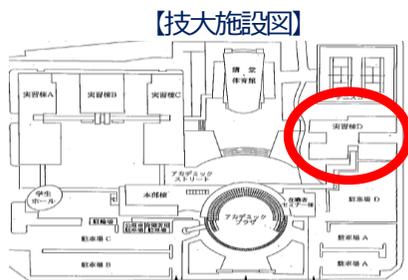
〔労働雇用創生課〕

- 県内の半導体関連人材の需要の高まっている中で、ニーズに応える半導体関連技術を有する高度な人材の育成が求められている
- 県立技術短期大学では、令和6年度から半導体技術科（仮称）を新設して半導体関連技術に特化した人材の育成を行う予定であり、始動に向けたハード・ソフト両面の環境の整備を推進

<令和5年度の主な取組み>

【技術短期大学新学科整備推進事業（労働雇用創生課）】新

- 全体事業費：18百万円
- 事業内容：半導体技術科（仮称）の新設に向けた実習棟の改修
- 負担割合：国1/2、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度



【技術短期大学教育対策事業（労働雇用創生課）】

- 全体事業費：2億94百万円
- 事業内容：半導体技術科（仮称）のカリキュラムの実施に必要な実習機器（回路実験装置、情報工学実習システム等）の導入
- 負担割合：国1/2、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5～7年度

【技術短期大学新学科設置事業（労働雇用創生課）】新

- 全体事業費：18百万円
- 事業内容：半導体技術科（仮称）の新設に向けた学生・教員の募集のための周知・広報及び新学科に加入する学生・教員の必要資材等の整備
- ①周知・広報・学生等募集 9百万円
- ②必要資材整備 9百万円
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度



(a)-② 渋滞・交通アクセス対策の推進

【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

予算額24億88百万円（1億75百万円）

[渋滞・交通アクセス対策部会]

- TSMC進出を契機とした今後の企業集積により、更なる混雑が予想されるセミコンテクノパーク周辺の渋滞解消及び交流人口の増加に対応するため、当該地域への交通アクセス向上を図る
- 熊本都市圏北部の将来の基幹となる道路ネットワークの強化を図る

<令和5年度の主な取組み>

○道路ネットワークの強化（道路整備課）

全体事業費：23億90百万円

・令和5年度に取り組み主な箇所

No	事業名	全体事業費 (百万円)	R5事業費 (百万円)	事業内容	負担割合	事業主体	事業期間
①	【新山原水線道路整備事業】 (一) 新山原水線（原水工区）	2,700	520	用地補償1式 測量設計1式 道路改良1式	県 4.06/10	県	令和3年度～令和8年度
②	【大津植木線多車線化事業】 (主) 大津植木線（原水工区）	3,500	200	用地補償1式 測量設計1式	県 4.06/10	県	令和5年度～
③	【合志ICアクセス道路整備事業】 (主) 大津植木線（福原工区）	1,500	100	用地補償1式 測量設計1式	県 4.06/10	県	令和5年度～
④	【国道387号道路計画検討事業】 国道387号（合志市須屋付近）	-	50	概略設計1式	県 10/10	県	令和5年度



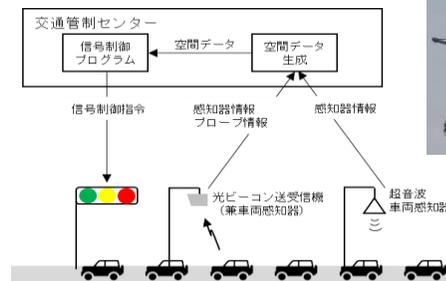
新

○交通アクセスの向上

【熊本都市圏渋滞対策事業（都市計画課）】

- 全体事業費：30百万円
- 事業内容：交差点改良及び信号制御等による交通処理機能の改善
- ①車両感知器等の設置 30百万円
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和2～5年度

【高性能車両感知器設置】



(a)-②-(i) 菊池南部地域の渋滞緩和に向けたバスの実証運行 新

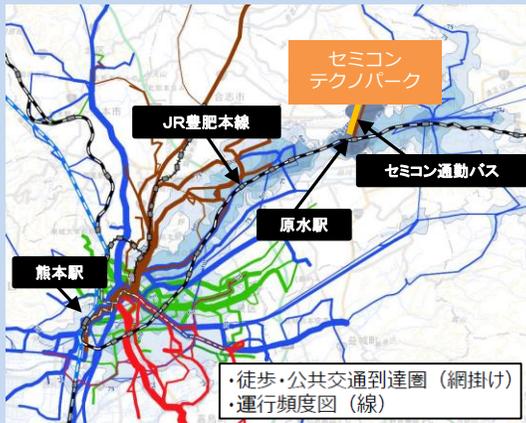
【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

予算額31百万円（16百万円）
 菊池南部地域交通渋滞対策事業
 [交通政策課]

- セミコンテクノパーク周辺の菊池南部地域においては、通勤時間帯の交通渋滞が慢性化している中、半導体関連企業の集積等に伴い、更なる混雑が予想されており、当該地域への交通アクセス改善は喫緊の課題
- 渋滞緩和に向けて、当該地域への通勤バスの実証運行を行うことで、渋滞対策の効果等を検証するとともに、公共交通の利用促進を図る

<現状・課題>

- セミコンテクノパーク周辺の公共交通ネットワークの現状
 ⇒公共交通機関で到達できる範囲が乏しく車通勤が選択されている状況



- 公共交通機関の利用を促進する等により交通渋滞を緩和し、セミコンテクノパーク周辺の交通アクセス改善を図る取組みが必要
 ※ R5.1 バス事業者が主体となって、1日実証運行を実施

<事業概要>

- 全体事業費：31百万円（運行費、広告宣伝費等）
- 事業内容：渋滞緩和により効果が高い路線において、3カ月程度通勤バスの実証運行等を実施
 ※R5.1のバス事業者による1日実証を踏まえて運行ルートを選定
- 負担割合：国1/2 デジ田交付金、県1/2
- 事業主体：県（事業者にて委託して実施）
- 事業期間：令和5年度

<イメージ図>



(a)-③ TSMCの進出を契機とした国際交流の促進等

【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

予算額3億92百万円（2億36百万円）

※2月補正予算額80百万円を含む

[国際交流部会、生活サポート部会、熊本PR部会]

- 台湾との経済・観光・文化などにおける交流を深め、県内企業と台湾企業の連携推進や取引拡大を促進するとともに、県内外に熊本の魅力を発信
- 台湾からの赴任者等が安心して生活でき、地域住民と交流・共生できる環境づくりを推進

<令和5年度の主な取組み>

【海外企業進出を踏まえた国際交流・多文化共生推進事業（観光交流政策課）】**新**

2月補正

- 全体事業費：54百万円（県事業費：40百万円）
- 事業内容：地域社会・コミュニティにおける在留外国人の円滑な受入れを促進する交流イベントの実施及び民間団体が行う多文化共生のための取組みを支援
 - ①多文化共生のための交流イベントの実施 16百万円
 - ②民間団体が行う多文化共生のための取組みへの助成 14百万円
 - ③外国人を対象とした県内周遊モニターツアー 10百万円
- 負担割合：①③県10/10 **コロナ臨時交付金**
②県1/2 **コロナ臨時交付金**、民間団体1/2
- 事業主体：①県国際協会②民間団体③県観光連盟
- 事業期間：令和5年度



【グローバルジュニアドリーム事業（くらしの安全推進課）】

- 全体事業費：9百万円
- 事業内容：県内の小学6年生及び中学生を対象とした台湾へ海外派遣・現地青少年との交流
※コロナ禍で中止していた台湾派遣を再開
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：平成26年度～



【復旧・復興首都圏等広報強化事業 等（広報グループ）】

- 全体事業費：45百万円
- 事業内容：幅広く熊本を国内外にPRし、熊本の認知度を高め、人材や企業の集積等につなげる取組み
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4～5年度



(a)-③-(i) 台湾からの熊本へのインバウンド誘客の強化 新

【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

予算額25百万円（13百万円）
台湾インバウンド誘客強化事業 [観光振興課]

- 令和4年10月の水際措置の大幅な緩和により、インバウンド客の増加が見込まれる
- 本県の最重要市場であり、TSMCの進出という絶好のチャンスを活かすことが見込める台湾をターゲットに、観光レップ（現地代理人）の設置や教育旅行による青少年交流により誘客効果の最大化を図る

<現状・課題>

【現状】

- ・ 令和4年10月に水際措置が大幅緩和され、ワクチン接種証明等の提出を除き、コロナ前と同条件となった
- ・ 台湾はコロナ前（2019年）における県内外国人宿泊者数が第2位（21万人）、訪日リピーター数においては第1位と本県における最重要市場
- ・ TSMCの熊本進出により熊本と台湾における交流拡大が見込まれる

【参考】台湾の特徴 ※2019年時点

- リピーター数：349万人（第1位）
- 高校生の海外教育旅行先：
日台相互に第1位

【課題】

- ・ 九州各県では、インバウンド誘客施策の一環として現地に観光レップ（現地代理人）を設けているが、本県にはない
- ・ 訪日教育旅行では、学校とのマッチングが重要であるが、熊本県は一元的な相談窓口がなく、応答にも時間を要している

<事業概要>

- 全体事業費：27百万円（県事業費：25百万円）
- 事業内容：
 - (1) 台湾（台北）における観光レップ（現地代理人）の設置 15百万円
 - ・ 現地旅行マーケティング会社への委託によるセールス活動、情報発信
 - (2) 台湾からの教育旅行における受入体制の構築 10百万円
 - ① 台湾からの教育旅行の調整・相談窓口の設置 9百万円
 - ② 教育旅行受入のための通訳確保、教材の繁体字化への助成 2百万円
- 負担割合：(1)(2)①国1/2、デジ田交付金 県1/2、(2)②県1/2、事業者1/2
- 事業主体：(1)(2)①(3)②県、(2)②事業者
- 事業期間：令和5年度～

<イメージ>



台湾からの教育旅行の受入
※出典：訪日教育旅行ガイド（JNTO）



(a)-③-(ii) 台北線実現に向けたアウトバウンド利用促進事業

【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

予算額39百万円（39百万円）
阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業の一部[交通政策課]

- これまでも、国際線定期便就航に向けた旅行支援やプロモーションを実施してきたが、利用者は海外からのインバウンド中心だった
- 令和5年1月訪台時のトップセールスにおいて、チャイナエアライン側から熊本－台北線の新規就航に向けた大きな課題として、アウトバウンド（熊本からの台湾訪問）の利用促進を求められた
- 官民連携・相互交流の機運が高まる中、阿蘇くまもと空港発着のチャーター便を造成するため、アウトバウンド需要を増やし台北線の早期就航を目指す

<現状・課題>

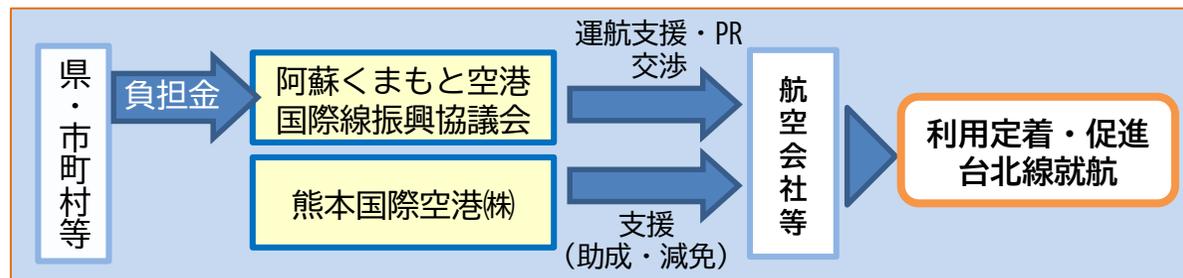
- TSMC進出を踏まえた台北線の早期実現
 - ・ TSMC進出により、阿蘇くまもと空港周辺地域における半導体企業の集積が加速
 - ・ 今後、半導体関連企業を中心に、様々な分野における台湾（台北）との航空需要の増加が見込まれる
- 台北線実現に向けた課題（需要創出）
 - ・ 1月12日のチャイナエアライントップセールスにおいて、先方より、台湾－熊本間では熊本からのアウトバウンドの利用が少なく、その需要創出が必須であるとの課題が提示

- 台北線新規就航の早期実現に向けた取組み
 - ・ 熊本－台北間のチャーター便を造成
 - ・ これまでのインバウンドを主眼とした路線誘致戦略に加え、アウトバウンド利用促進を積極的に図り、チャイナエアラインによる定期便の早期就航を実現する

<事業概要>

- 事業費：39百万円（協議会への負担金等）
- 事業内容：阿蘇くまもと空港を利用した台北チャーター便アウトバウンド利用促進事業
 - ① 利用促進プロモーション 5百万円
 - ② チャーター便アウトバウンド支援事業 27百万円
 - ※チャーター便によるアウトバウンド旅行商品に対し、重点的な助成を実施
 - ③ 団体旅行助成事業 6.5百万円
- 実施主体：阿蘇くまもと空港国際線振興協議会（会員：県、市町村、企業等）
- 事業期間：令和5年度～

<イメージ図>



(a)-④ 外国籍駐在員子女の教育環境整備

【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

予算額1億81百万円（1億42百万円）

[教育環境部会]

- 令和5年夏頃に多くの外国籍駐在員とその御家族の来熊が見込まれており、受入体制の整備が急務
- 外国籍駐在員家族が安心して来熊できるよう、県内教育機関における受入体制を整備し、教育機会を確保する

<令和5年度の主な取組み>

【公立小・中学校における教育環境の整備 拡】 (学校人事課・義務教育課)

- 全体事業費：31百万円（県事業費：26百万円）
- 事業内容：公立小・中学校の受入拠点校（菊陽町立武蔵ヶ丘小・武蔵ヶ丘中）における外国籍子女の受入体制を強化・支援
 - ①教職員の追加配置 16百万円
 - ②教育支援員等の配置に係る支援 10百万円
 - ③翻訳機の配備に係る支援 0.1百万円
- 負担割合：①国1/3 県2/3
②国1/3 県1/3 町1/3
③県2/3 町1/3
- 事業主体：①県 ②③町
- 事業期間：令和5年度～



【県立学校における教育環境の整備 新】 (高校教育課・特別支援教育課)

- 全体事業費：5百万円
- 事業内容：県立高等学校、特別支援学校における外国籍子女の受入体制を強化
 - ①教育支援員・通訳の配置 5百万円
 - ②翻訳機等の配備 0.5百万円
- 負担割合：①国1/3 県2/3
②県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度～



【国際教育環境整備の推進（企画課）】 新

- 全体事業費：2百万円
- 事業内容：外国籍駐在員からの教育に関する要望対応
各教育機関との協議・調整
外国籍子女受入後の課題把握・対応

- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度



(a)-④-(i) 私立教育機関における教育環境の整備

【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

新

予算額1億47百万円（1億14百万円）

国際教育支援事業[私学振興課]

- 半導体関連工場の進出に伴い多くの外国籍駐在員が来熊するが、その子どもの多数は私立学校やインターナショナルスクールの入学を希望している
- そうした需要に応えるため、私立の教育機関に対し受入環境整備に係る経費の一部を助成し、安心して来熊できる教育環境の整備を進める

<現状・課題>

- 令和6年（2024年）にJASMが操業開始予定であり、令和5年（2023年）秋までに多くの外国籍駐在員が来熊
- その子どもの多くは英語での授業等が受けられる私立学校やインターナショナルスクールへの入学を希望
- その需要に応えるため、私立の教育機関に対し、支援員等の雇用や施設の新築・改修、教育機器など受入環境整備に係る経費の一部を助成
- 外国籍駐在員が安心して来熊できる教育環境を整備

<事業概要>

- 全体事業費：2億62百万円（県事業費：1億47百万円）
- 事業内容：支援員等の配置に係る人件費や施設整備に係る経費の一部を助成
- 負担割合：国1/3 デジ田交付金、県1/3、私立教育機関1/3
※施設整備：県1/2、私立教育機関1/2
- 事業主体：私立教育機関
- 事業期間：令和5～7年度

<イメージ図>



(a)-⑤ 半導体関連企業の集積に伴う地下水保全対策

【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

予算額2億41百万円 (1億29百万円)

[環境保全部会]

- 経済と安全保障と環境の安全保障の両立を図るため、半導体関連企業の集積に伴う環境への影響緩和が必要
- 地下水保全対策の強化に向けた取組みを推進

<令和5年度の主な取組み>

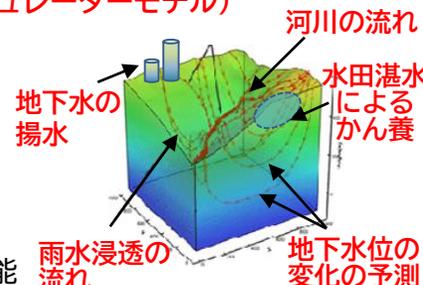
【半導体関連企業の集積に伴う地下水保全対策事業（環境立県推進課）】

- 全体事業費：83百万円 ○負担割合：10/10 ○実施主体：県
- 事業期間：令和5年度
- 事業内容：

- ①水循環シミュレーター活用予測・検証 30百万円
熊本大学等で構築した熊本地域水循環モデル（GET FLOWS）※を活用し、JASM周辺地域における局地的な水位低下の有無や地下水への広域的な影響の有無、熊本地域における地下水収支等の予測・検証及び更なる対策の検討

※ GET FLOWS（水循環シミュレーターモデル）

- ・熊本大学等の地下水研究で使用
- ・地質や雨量、地下水位等のデータを基に水循環の3次元モデルを再現
- ・地下水の収支や流向等の現状把握や将来予測が可能



- ②新たな観測井戸の設置 52百万円
周辺地下水位への局所的な影響の観測体制の強化するとともに、水循環シミュレーターモデルによる影響予測・地下水の収支等に不可欠な基礎データを収集



- ③許可採取者に求めるかん養量見直し 1百万円
熊本地域の地下水収支の予測等を踏まえ、地下水採取の許可を受けようとする者に求める地下水かん養量（目標かん養量10%）の見直し及び周知等

【熊本地域地下水保全協働推進事業（環境立県推進課）】

- 全体事業費：15百万円 ○負担割合：10/10 ○事業主体：県
- 事業期間：H16年度～
- 事業内容：

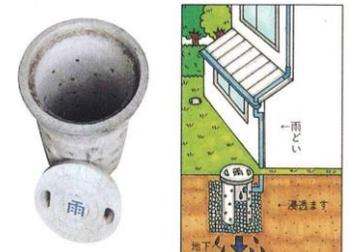
- ①白川中流域水田湛水事業 4百万円
JASMが公表した地下水取水量の100%を超える地下水かん養の実現に向け、水田湛水期間や面積の拡充を行うための、取り組むべき事業や財源スキームの検討、湛水候補地の協議、地元農家やJASMへの説明・検討等
※湛水に要する費用は企業等が負担



- ②くまもと地下水財団支援事業 10百万円
台地部水田湛水事業の拡大や水田湛水事業の全体調整等、JASM進出に伴う更なる地下水かん養対策にも取り組む財団に対する支援
※湛水に要する費用はくまもと地下水財団が負担



- ③雨水浸透施設普及促進 1百万円
R4調査（※）を基に、市町村や進出企業、住宅メーカー等へ説明・働きかけを行い、宅地等における雨水浸透施設設置の普及拡大を促進
（※）当該施設の効果・適地等を整理するための調査



雨水浸透施設 イメージ図

(a)-⑤-(i) 半導体関連企業への工業用水供給に係る新規給水可能性調査

【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

予算額52百万円 (-)

新規給水可能性調査
[企業局]

新

- TSMC進出に伴う半導体関連企業の立地が一層加速していることから、地下水保全の実現及び竜門ダムの未利用水の活用を通じた収益確保による経営基盤の強化につなげるため、設備の基本設計や採算性等を調査

<現状・課題>

現 状

- TSMC進出に伴い本県へ立地する半導体関連企業が増加し、工業用水に対する需要が高まっている

課 題

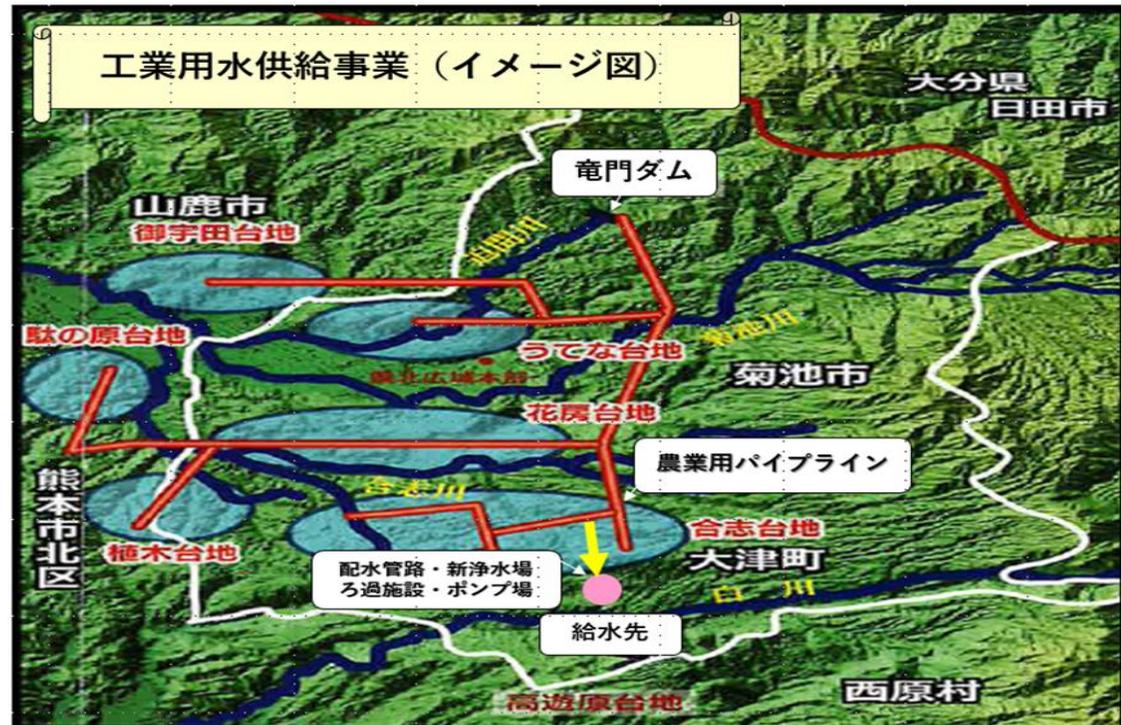
- 地下水採取量の大幅な増加により、地下水位への影響が懸念される
- 有明工業用水道事業では、竜門ダム建設費負担や受水企業不足により収益の確保が困難であることから、累積欠損金が年々増加また、日量約2万トンの未利用水も生じている

取組方向

- 工業用水への需要の高まりを受け、地下水保全及び未利用水の活用による収益確保を通じた経営基盤の強化を両立させる
- 受水企業確保に向け、未利用水の活用がBCP（代替水源確保）やCSR（環境保全）へ寄与することについて、新規立地企業へ働きかける

<事業概要>

- 全体事業費：52百万円（工業用水道事業会計）
- 事業内容：竜門ダム未利用水の活用に向け、設備の基本設計や採算性等を調査
- 事業主体：企業局
- 事業期間：令和5年度



(a)-⑥ 産学官連携による半導体産業エコシステムの構築

【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

新

予算額6億95百万円（2億40百万円）

半導体産学官連携推進事業 [産業支援課]

- 半導体産業の更なる集積を進めるためには、大手企業の動向・製品のみには頼らない新たな産業の創出が必要
- 熊本大学や県内企業等と連携し、半導体人材の育成や共同研究の強化による国内初の三次元積層実装の量産化を確立し、新たな地域産業や雇用の創出を図る

<現状・課題>

【現状】

熊本県は半導体生産および半導体製造装置の世界トップシェア企業を擁しており、半導体関連産業の出荷額・就業者数は、ともに県内業種最大（29.1%、22.6%）を占め、TSMCの進出により今後もさらに増加が見込まれる

【課題】

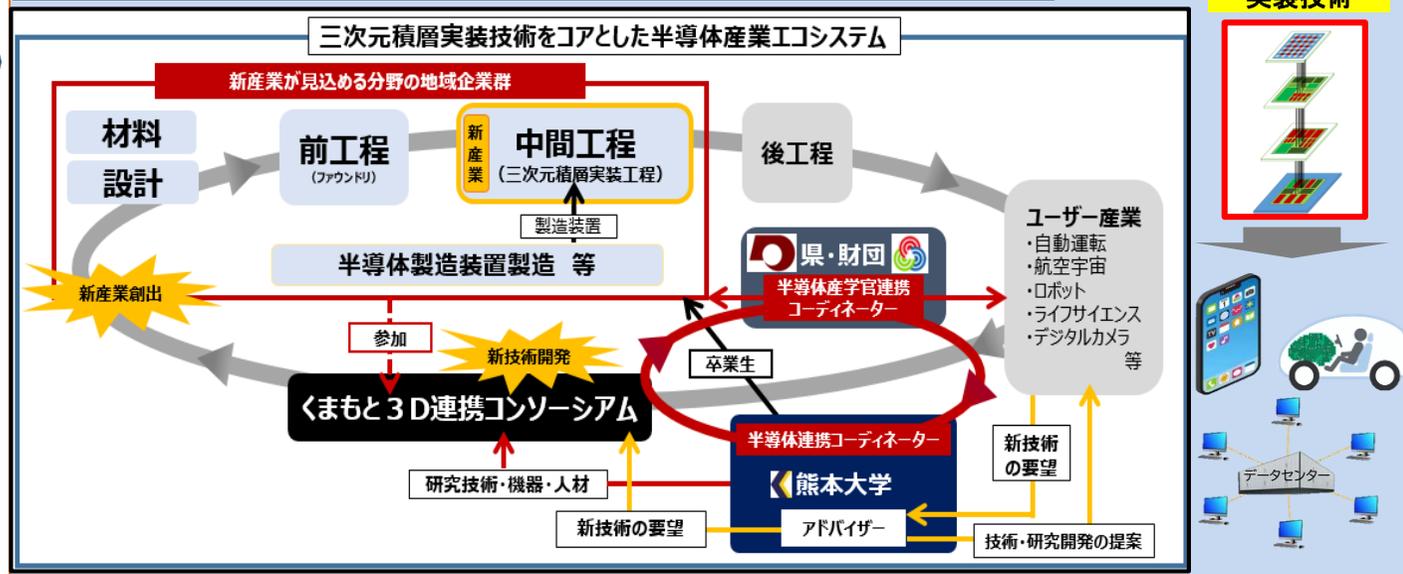
- ・ 県内半導体関連産業においては、大手企業の動向・製品に頼ったサプライチェーンの構造が固定化しており、既存の産業構造のみには頼らない新産業創出が必要
- ・ 新産業創出にあたっては、核となる新たな技術の開発や担い手の育成が不可欠であり、大学や地域企業との連携が重要
- ・ また、新産業を地域で持続的に発展させるためには、技術開発により新たな技術を継続的に提供する仕組みが必要

<事業概要>

- 全体事業費：8億45百万円（県事業費：6億95百万円）
- 事業内容：①くまもと3D連携コンソーシアムの運営、産学官連携コーディネーターの配置
②熊本大学が行う先導的研究や大学改革の取組みに対する助成
③民間事業者が熊本大学等を行う共同研究に対する助成
- 負担割合：①国1/2、県1/2 ②国2/3、県1/3③国4/9、県2/9、民間事業者3/9
- 事業主体：熊本県、熊本大学、民間事業者
- 事業期間：令和5～14年度（10年間）

<イメージ>

半導体産業の強化及びユーザー産業を含めた新たな産業エコシステムの形成



(a)-⑦ 半導体関連産業の更なる集積に向けた企業誘致 **拡**

【半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み】

予算額40百万円 (39百万円)
半導体サプライチェーン構築加速化事業
[企業立地課]

- TSMCの進出に伴い、本県の半導体関連産業の集積を加速化させる千載一遇のチャンスであり、これまでにない事業効果が見込まれる
- セミコン台湾への出展等を通じた継続的なアプローチや台湾企業に関する情報収集体制強化することで、複合的・効果的な企業誘致活動を行い、半導体関連産業の集積を推進

<現状・課題>

【現状】

- 世界的に不足している半導体を安定的に調達するため、世界各国が競って半導体メーカーを誘致するなど、国内での供給能力強化を計画
- 令和3年11月に台湾の世界的半導体企業 TSMCの熊本進出発表以降、TSMCのサプライヤー企業をはじめ、多くの半導体関連企業が熊本に注目

【課題】

- 熊本地震以降、コロナもあり、R3年度までセミコン台湾への出展ができなかった（本事業によりR4年度から出展再開）
- 今後、半導体関連企業の新規立地が見込める状況であるが、台湾企業に関する現地での情報収集体制が十分ではない

<事業概要>

- 全体事業費：40百万円
- 事業内容：
 - (1) 本県立地企業のサプライヤー調査 3百万円
 - (2) 国内及び台湾での展示会出展・トップセミナー開催 25百万円
 - 新** (3) 現地事情に通じた日系企業の活用等による情報収集・調査 11百万円
- 負担割合：(1) (3) 県10/10、(2) 県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4年度～

<イメージ図>

複合的に誘致活動を強化

サプライヤー調査



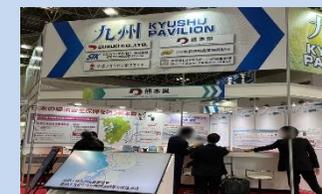
展示会・トップセミナー



台湾企業誘致 フォローアップ



R4.9.14~16
セミコン台湾



R4.12.14~16
セミコンジャパン

(b)-① データ連携基盤構築の推進

新

【高度情報化の推進に向けた取組み】

予算額66百万円（33百万円）

データ連携基盤構築等推進事業 [デジタル戦略推進課]

- デジタル社会の実現において必須なデータ利活用の重要な基盤である「エリア・データ連携基盤」について、県内での認識が高まる中で各市町村による基盤の乱立を防ぎ、県内統一でDXを推進する必要
- 県として県内共通の「データ連携基盤」を構築し、官民データの相互連携による県民一人ひとりに寄り添ったデジタル行政サービスや、民間企業におけるDXを活かした産業や事業の創出を促し、県全体でDXを推進

<現状・課題>

《現状》

- データの利活用はデジタル社会の実現において必須であり、国の「デジタル田園都市国家構想」においてその基盤となる「エリア・データ連携基盤」の整備を明記
- 県では各部局の保有データのオープン化に取り組む一方、県内市町村では熊本市、荒尾市、八代市、人吉市がスマートシティに取り組んでおり、データ連携の必要性を認識
- 関係自治体で構成する「スマートシティ等連携PJ」において、データ連携基盤の構築へ向けたあり方検討について調査、分析を実施

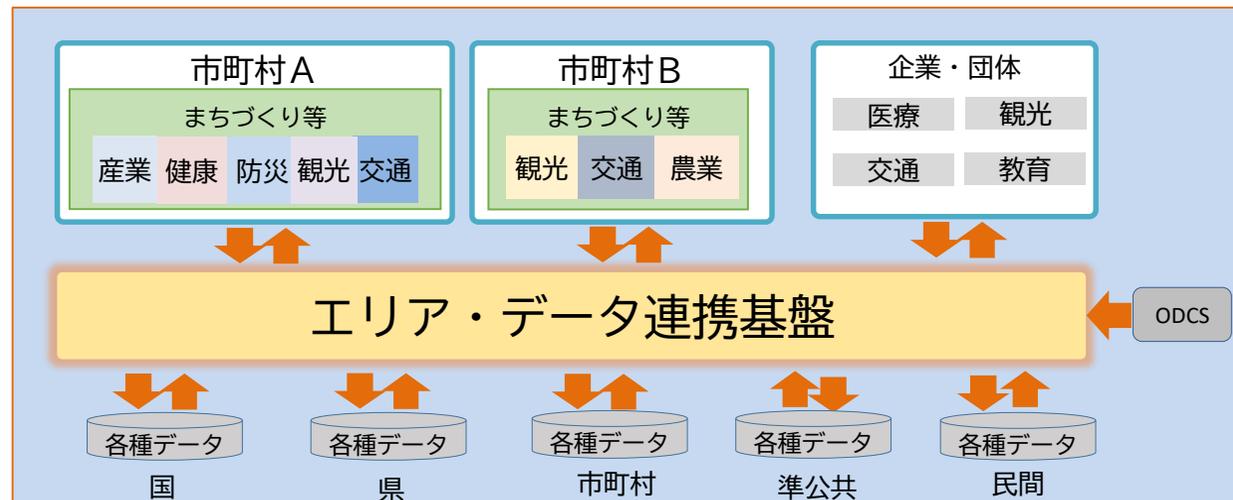
《課題》

- 基盤の検討がなされている一方、市町村ごとの検討では、技術課題、運用方法などの課題について、十分な議論が進んでいない
- また、市町村ごとの検討では、先々、**地域ごとに異なる基盤方式が乱立するおそれ**があり、県一丸としてのDXの推進が阻害されかねない

<事業概要>

- 全体事業費 : 66百万円
- 事業内容 : 官民データの相互連携による行政・民間サービスを創出するための県内共通の「エリア・データ基盤」を設計・構築するとともに、オープンデータの拡充を図り、県全体でDXを推進
- 負担割合 : 国1/2、県1/2
- 事業主体 : 県
- 事業期間 : (設計・構築) 令和5年度～、(運用開始) 令和6年度～

<イメージ図>



(b)-② DXによる庁内業務の効率化に向けた取組み 新

【高度情報化の推進に向けた取組み】

予算額52百万円（52百万円）

【県政情報文書課、税務課、システム改革課】

- 人口減少に伴う人材不足や多種多様化する行政サービスへの対応と併せて、県職員の働き方改革を一層推進していくため、DXによる県庁内業務の効率化や迅速化が急務
- 庁内全体に関わる業務について、ICTツールの導入等により職員の負担を軽減し、職員が最大限価値を発揮できるような職場環境を構築していく

<令和5年度の主な取組み>

【DXによる行政文書管理の効率化事業（県政情報文書課）】

- 全体事業費：21百万円
- 事業内容：行政文書管理等について、デジタルツールの活用による効率化を図り働き方改革を推進
 - ①行政文書管理の効率化に向けた調査 11百万円
 - ②行政文書の電子化 10百万円 等
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度～



【業務プロセス改革推進事業（システム改革課）】

- 全体事業費：18百万円
- 事業内容：ICTツールの活用による新たな働き方の推進
 - ①研修等におけるeラーニングサービスの活用 3百万円
 - ②ノーコードツールの検証 1百万円
 - ③ストレージサービス等の実証 10百万円
 - ④FAQシステムによる問合せ対応の自動化 4百万円
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度



【税込確保強化対策事業（税務課）】

- 全体事業費：6百万円
- 事業内容：預貯金照会をオンラインで実施することで、業務の簡素化・迅速化を図る
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度～



【次期情報基盤の在り方に関する調査・分析事業（システム改革課）】

- 全体事業費：7百万円
- 事業内容：業務用端末の「インターネット接続系」での運用の必要性等、次期情報基盤の在り方を調査・分析する
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度



(b)-③ 県庁・市町村職員のDX人材の育成

【高度情報化の推進に向けた取組み】

新

予算額10百万円（10百万円）

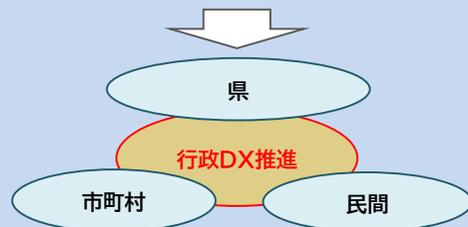
〔人事課、システム改革課、デジタル戦略推進課〕

- デジタル社会の実現に向けた行政DXの推進のため、県・市町村を問わず職員のITスキルの向上が急務
- 県においては職員全体のリテラシー向上等を目的とした研修を実施し、市町村に対しては自治体DX推進計画の着実な推進を目的とした研修を実施することで、行政DXの推進を担うDX人材を育成

<現状・課題>

将来の労働力不足が見込まれ、政策形成や業務におけるデジタル技術活用の重要性が増す中で、行政DX推進に向けて人材育成が急務

- 職員毎にITスキルやリテラシーにばらつきがあり、庁内全体として底上げが必要
- あらゆる分野でデジタル技術やデータを活用できる職員の育成が必要
- 市町村では、市町村DXの実務的なけん引役となる人材の育成が必要



DX人材の育成に向けて相互に連携して情報共有等ができる体制を構築し、目的に沿った多様な研修を実施する必要

<事業概要>

基礎研修

【階層別研修、選択研修、特定課題研修等（人事課）】〔既存事業〕

- 事業内容：職員研修の中でDX関連の基礎知識を習得

【職員研修事業（人事課）】

- 全体事業費：2百万円
- 事業内容：DXを推進するマインドと基礎知識を理解し実践できる県職員を育成するためのチーム研修や階層別研修を実施

【選択型研修（システム改革課）】〔ゼロ予算事業〕

- 事業内容：BPR/BPOの考え方や情報セキュリティ等DXに関する基礎知識を学習

上位研修

【DX塾（システム改革課）】〔ゼロ予算事業〕

- 事業内容：業務上の課題等を題材に対応案の検討～解決までの手法を学習

【DX人材育成推進費（システム改革課）】

- 全体事業費：3百万円
- 事業内容：庁内DXの推進に向け、県職員全体のITリテラシー向上をはじめ、各部署のDXを推進する核となる人材を育成するための研修を実施

市町村支援

【行政デジタル化推進事業（デジタル戦略推進課）】

- 全体事業費：5百万円
- 事業内容：市町村の自治体DX推進計画の着実な推進を目的として、DX部門の係長等を対象に、横断的な推進体制の整備手順や体系的な人材育成方針の策定手法等についての研修を実施

(b)-④ 観光分野におけるDXの推進

【高度情報化の推進に向けた取組み】

予算額68百万円（34百万円）

デジタルマーケティング事業

[観光企画課]

スマートツーリズム基盤創生・活用事業

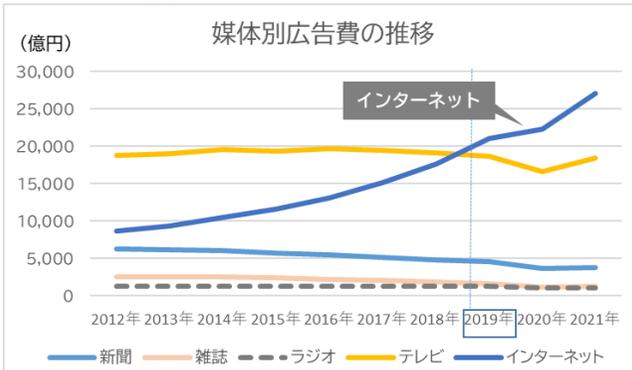
[観光企画課]

- デジタルマーケティングの継続的な実施により、来県数や観光消費額増加につながる広告手法の確立を図る
- さらに、様々な観光施策の成果を横断的に蓄積・分析するデータ基盤（DMP）を導入することで、観光分野における「データに基づく施策立案・実行（EBPM）」の体制を確立

<現状・課題>

【現状】

- インターネット広告費がテレビメディア広告費を上回り、広告におけるDXが進展している
- 令和3年度から「デジタルマーケティング事業」の取組みのひとつとして、広告による観光来県者数の測定を実施
- また、令和4年度はキャッシュレス消費データの活用による観光消費額の測定についても検証



「株式会社電通プレスリリース「2021年 日本の広告」(2022年2月24日)PDF版P.12データより県作成
(<https://www.dentsu.co.jp/news/item-cms/2022003-0224.pdf>)」

【課題】

- 広告を含め、観光施策の結果を横断的に蓄積し分析する手段がなく、施策立案が職員の経験に依存

<事業概要>

(1) デジタルマーケティング事業

- 全体事業費：57百万円
- 事業内容：インターネット、SNS等によるデジタルプロモーション及び効果検証
- 事業主体：県観光連盟
- 負担割合：国1/2 **デジタル交付金**、県1/2
- 事業期間：令和3～5年度

新

(2) スマートツーリズム基盤創生・活用事業

- 全体事業費：11百万円
- 事業内容：上記(1)等の成果を蓄積し「見える化」するためのデータ基盤(DMP)の導入
- 実施主体：県観光連盟
- 負担割合：国1/2 **デジタル交付金**、県1/2
- 実施期間：令和5～7年度

【参考】

事業効果の最大化を図るため、以下の事業を活用

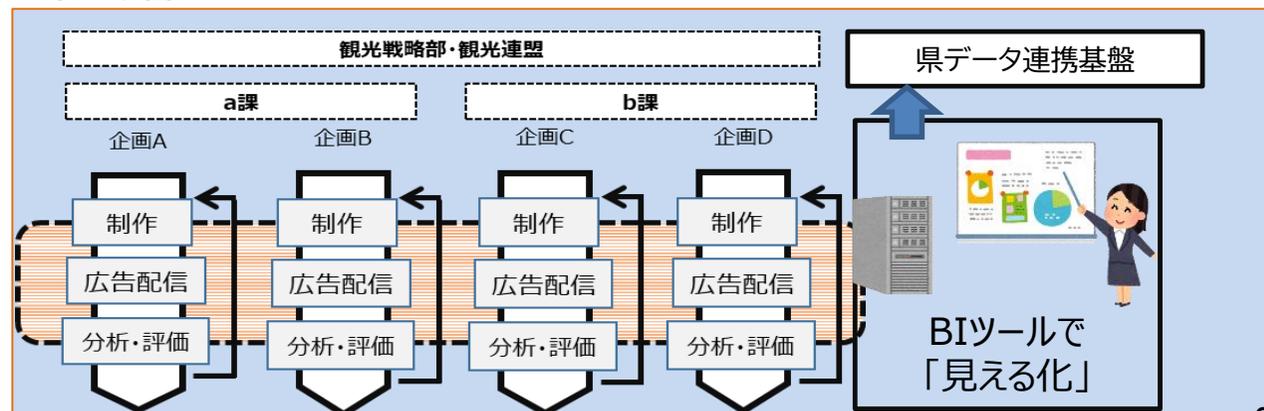
【事業名】復旧・復興首都圏等広報強化事業（広報G）

【予算額】5百万円（事業の一部）

【事業概要】

デジタルプロモーションアドバイザーを起用し、デジタル時代に即した戦略的な広報を実施

<イメージ図>



(b)-⑤ 農林水産分野におけるDXの推進

【高度情報化の推進に向けた取組み】

予算額95百万円 (45百万円)
【農業技術課、農産園芸課、林業振興課】

- 農林水産分野における生産者等の高齢化や担い手減少に伴い、労働力不足や生産性の低下が懸念
- スマート農林水産業の研究や実証、生産者への理解促進などの取組みを展開し、県内農林水産業の維持・発展につなげる

1 スマート農業の導入推進【農業技術課】

<現状・課題>

- ・将来的な労働力不足等に対応するため、省力化・生産性向上につながるスマート農業技術の確立や、生産現場への技術導入を加速化する必要がある

<事業概要>

○全体事業費：63百万円（県事業費42百万円）

○事業内容

- ①農業情報サイト「アグリくまもと」による情報の発信
- ②中山間地域での無人薬剤噴霧機・ドローン防除の有効性実証、「ゆうべに」高設栽培での環境制御技術を活用した安定生産技術の確立
- ③自動運転の田植機・トラクタによる超省力体系の現場実装モデル構築
- ④地域におけるドローン防除を請け負う組織の拡大に必要な人材育成
- ⑤RTK基地局設置支援

※RTK…リアルタイムキネマティック (Real Time Kinematic)

従来のGPSと比べて、位置情報の誤差が小さく、高精度な自動操舵に不可欠



○事業主体：県、農業者団体等

○負担割合：①～③国1/2 デジ田交付金 県1/2

④国1/6 デジ田交付金 県1/6 事業者2/3

⑤国1/2 事業者1/2

○事業期間：令和3～5年度

・作業能力に個人差有・作業能力に個人差無
(新規就農者には高いハードル) (新規就農者にも有効)



2 DXを活用した園芸産地の維持・強化【農産園芸課】

<現状・課題>

- ・気候変動の激化や労働力不足が進行する中、園芸分野にも先進技術を導入し、他県に先駆けた次世代農業に取り組む必要がある

<事業概要>

○全体事業費：48百万円（県事業費39百万円）

○事業内容

- イチゴ** ①「ゆうべに」の摘果（花）作業の見える化の実証、選果場における荷受け作業の効率化や省力選果機の実証
- 花き** ②宿根カスミソウの栽培環境や栽培技術のデータ化によるマニュアルの作成
- デコポンみかん** ③貯蔵環境や貯蔵管理のデータ化によるマニュアルの検証・改良、データに基づく栽培管理システムの試行
- ④省力栽培技術とスマート機器導入による労働生産性の高い果樹経営のモデル実証
- スイカ** ⑤スイカの栽培環境や栽培技術のデータ化によるマニュアルの作成



イチゴ「ゆうべに」 スイカ
(省力選果機) (データの収集機材)

○事業主体：県、農業協同組合等

○負担割合：①～③国1/2 デジ田交付金 県1/2

④国1/3 デジ田交付金 県1/3 事業者1/3 ⑤国10/10

○事業期間：①～④令和4～6年度 ⑤令和3～5年度

3 くまもと県産木材DX推進事業【林業振興課】^新 (DX化事業例)

<現状・課題>

- ・労働者の高齢化や担い手不足に直面する製材加工業界において、デジタル技術活用による安定供給体制の構築を図る

<事業概要>

- 全体事業費：7百万円
- 事業内容：研修会の開催及びアドバイザー派遣によるDX化事業計画の作成支援
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度
- 負担割合：国1/2 デジ田交付金 県1/2



効率的な生産管理システムの開発
レーザー照射による生産管理

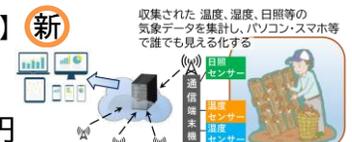
4 原木しいたけ生産DX実証事業【林業振興課】^新

<現状・課題>

- ・森林での露地栽培のため収量の安定化が難しい原木しいたけにおいて、デジタル技術の活用により栽培技術の向上を図る

<事業概要>

- 全体事業費：8百万円
- 事業内容：栽培環境や栽培技術のデータ化によるマニュアルの作成
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5～7年度
- 負担割合：国1/2 デジ田交付金 県1/2



収集された温度、湿度、日照等の気象データを集計し、パソコン・スマホ等でも見える化する

(b)-⑥ その他各部局におけるDXの推進

【高度情報化の推進に向けた取組み】

予算額11億23百万円（8億19百万円）

[デジタル戦略推進課、医療政策課、警察本部、教育政策課、学校人事課、私学振興課、高校教育課等]

- 令和3年3月策定の「熊本県情報化推進計画」において、県を挙げて(1)「安全・安心・便利で創造性豊かな社会の実現」及び(2)「デジタル行政の実現」を目指すとしているところ
- 本計画に基づき、令和5年度も知事部局・警察本部・教育庁の3部局それぞれにおいて取組みを推進

<令和5年度の主な取組み>

拡 【くまもとDX推進コンソーシアムの事業拡大（デジタル戦略推進課）】



- 全体事業費：28百万円
- 事業内容：先端技術の活用可能性の模索やDXビジネスマッチングイベントの開催による県内DXの更なる推進を後押し
 - ①DXグランドデザイン実証事業（先端枠：10百万円/件×2件）の創設
250万円
 - ②会員同士のDXビジネスマッチングイベントの開催
300万円
- 負担割合：国1/2 **デジ田交付金**、県1/2
- 事業主体：県 ○事業期間：令和4～6年度

新 【周産期医療連携体制の整備（医療政策課）】



- 全体事業費：20百万円
- 事業内容：ハイリスク妊婦が安心して出産できるための環境整備を支援
 - ①高次医療機関が妊婦の状況を把握し、適切・円滑に対応するための周産期情報システムの構築（くまもとメディカルネットワーク内）
 - ②高次医療機関と地域の産科医療機関等による連携体制の整備
- 負担割合：①県10/10（医療介護総合確保基金）②国10/10
- 事業主体：①県医師会 ②熊本大学病院 ○事業期間：令和5年度

新 【警察業務のデジタル化・高度化（警察本部）】

- 全体事業費：1億38百万円
- 事業内容：デジタルツールの活用により、警察業務の高度化・合理化を図る
 - ①各種システムの警察庁共通基盤への移行 1億31百万円
 - ②庁外業務用タブレット端末等の導入 6百万円
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県 ○事業期間：令和5年度～



新 【教育情報化推進事業（教育政策課）】

- 全体事業費：47百万円
- 事業内容：
 - ①学校・保護者間の連絡のデジタル化
県立中・高校に学校・保護者間の連絡をデジタル化するソフトを導入し、教職員の業務時間の削減とペーパーレス化を図る
 - ②文書事務のRPA化
県立学校の文書事務をRPA化（定型業務の自動化）するソフトを導入し、教職員の業務時間の削減とペーパーレス化を図る
 - ③学習支援（デジタル採点・分析）システムの導入
モデル校にデジタル採点・分析システムを導入し、テストの採点の負担軽減、分析データに基づく個々の生徒に応じた指導の試行を行う
- 負担割合：県10/10 ○事業主体：県 ○事業期間：令和5年度

新 【学校徴収金システムの導入（学校人事課）】

- 全体事業費：31百万円
- 事業内容：学校徴収金システムを導入し、学校給食費の公会計化や学校徴収金業務の効率化・標準化を図る
- 負担割合：県10/10 ○事業主体：県 ○事業期間：令和5年度～

新 【奨学給付金・育英資金に係る事務システムの設計

（私学振興課・高校教育課）】

- 全体事業費：7百万円
- 事業内容：申請、給付・貸与、給付台帳入力、返還管理・滞納整理台帳作成の全行程を電子化
- 負担割合：県10/10 ○事業主体：県 ○事業期間：令和5年度

(c)-① 移住定住関連の主な取組み

【移住定住の推進に向けた取組み】

予算額9億26百万円（5億66百万円）

- コロナ禍による地方移住への関心の高まりを受け、移住定住推進を重要課題として位置付け、全庁的に移住定住推進に取り組むため、令和3年度に「熊本県移住定住推進本部」を設置
- 移住先として「選ばれる熊本の実現」のため、4つの方針に基づき取組みを推進。都市部の若年層をターゲットに「豊かな暮らし」を実現する施策を展開し、熊本への人の流れを加速化する

<取組みの方向性>

移住定住推進本部

豊かに暮らせる熊本の実現

生活環境（子育て・医療・福祉等）・社会基盤（インフラ・公共交通等）・教育環境（教育・進学等）の整備

選ばれる熊本の実現

【方針1】

デジタル技術の活用

デジタル技術を活用した効果的な情報発信

【方針2】

ターゲット(都市部)の明確化

東京・大阪・福岡を重点化した取組み

【方針3】

意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

【方針4】

関係人口等の拡大

関係人口増による移住への裾野拡大

<豊かに暮らせる熊本の実現>

生活環境・社会基盤・教育環境等の整備

- ①結婚から子育てまでの切れ目ない支援【子ども未来課】1億76百万円
「よかボス企業」の普及促進や放課後児童クラブの運営支援などを通じて、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目なく支援
- ②高校生キャリアサポート事業【高校教育課】73百万円
高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターを配置

- ③くまもとの女性活躍促進事業【男女参画・協働推進課】6百万円
県内での女性の活躍推進に向けたサミットの開催に加え若年層に向けた分科会等の実施
新たに熊本版女性のロールモデル動画の作成



(c)-① 移住定住関連の主な取組み

【移住定住の推進に向けた取組み】

<選ばれる熊本の実現>

【方針1】 デジタル技術の活用

- ① ① 復旧・復興首都圏等広報強化事業の一部【広報グループ】 5百万円
くまモンCP0を活用した、首都圏等に向けた熊本暮らしの魅力などの情報発信
- ② ② デジタル技術を活用した移住定住プロモーション事業【地域振興課】 10百万円
効果的な集客と利便性向上及び相談会の質の向上を図るため、デジタルマーケティングによる広報及び市町村職員の技術習得支援を実施
- ③ ③ 「県庁のしごと」魅力発信事業費【人事委員会事務局】 5百万円
非対面型と対面型を併用した採用広報活動を実施し、県庁で働く魅力をPR

【方針2】 ターゲット(都市部)の明確化

- ① ① 出先機関における情報発信事業【地域振興課】 10百万円
県外事務所や各広域本部・振興局がそれぞれの立地を活かした移住定住・関係人口創出のためのプロモーション等を実施
- 拡** ② ② くまもと暮らしお試し移住応援事業【地域振興課】 14百万円
移住のための視察者増加に向けて、視察に係る支援、ニーズ分析等を一体的に実施
- ③ ③ ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業【企画課】 44百万円
県内に就職する若者の奨学金返還や赴任費用等の一部を支援
- ④ ④ 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業【商工政策課】 45百万円
UIターン就職支援センターの運営に要する経費及び求職者がセンターが斡旋した企業の採用試験に出向く際の旅費の一部を助成

【方針3】 意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

- 拡** ① ① 「すまい」「課題解決」等支援事業【地域振興課】 46百万円
移住者への「すまい」の改修等への支援や移住施策に係る市町村の課題解決に要する経費の一部を市町村に対して助成
- 新** ② ② 中高年移住就農支援事業【農地・担い手支援課】 P68 14百万円
他都道府県から本県に移住する50歳以上の就農希望者に対する農業研修資金の交付及び就農時の機械・施設等の整備費用等の一部を支援
- ③ ③ スーパー中山間地域創生事業【むらづくり課】 56百万円
本県中山間地域の「広告塔」となるスーパー中山間地域の創生
- ④ ④ 空家等対策総合支援事業【住宅課】 6百万円
移住相談会への専門家派遣費用及び市町村等が空き家を改修し、地域活性化に資する施設等として有効活用する際の費用の一部を助成

【方針4】 関係人口等の拡大

- ① ① 関係人口創出拡大事業【地域振興課】 15百万円
「ラブくまプロジェクト」の会員増加・活動活性化を図り、全国に「熊本ファン」を増やす
- 新** ② ② 仮想空間の活用可能性調査事業【地域振興課】 4百万円
仮想空間において、本県の魅力を感じ、本県との繋がりを持つことができるような仕組みの構築を検討
- 新** ③ ③ 高校卒業生に向けた情報発信事業【地域振興課】 P69 9百万円
高校卒業生を対象に、「熊本の魅力」や「仕事情報」などを定期的に発信するシステムの構築
- ④ ④ 新たな旅のスタイル促進事業【観光振興課】 23百万円
「新たな旅のスタイル」に対応するため、県内におけるワーケーションのトータルコーディネートを行いニューノーマルな旅のスタイルを確立

(c)-①-(i) 中高年移住就農支援事業 新

【移住定住の推進に向けた取組み】

予算額14百万円（14百万円）

中高年移住就農支援事業
[農地・担い手支援課]

- 農業者の減少・高齢化が進む中、新規就農者の確保が必要。一方、コロナ禍を契機に都市から地方への人の流れが期待される
- コロナ禍で関心が高まっている地方移住を後押し、新規就農者を確保するため、現行の49歳以下の支援に加えて、国の施策の対象とならない50歳代に着目して支援を実施し、その成果を検証する

<現状・課題>

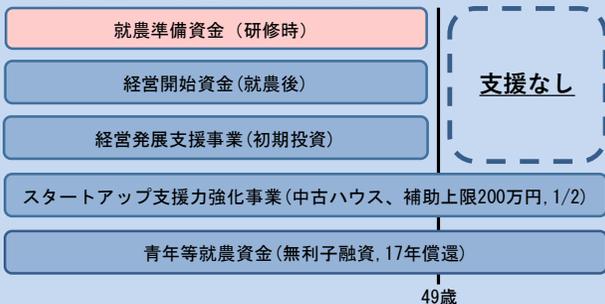
現状

- 国の移住支援施策の強化（R5～）
東京圏から地方に移住する世帯に給付する支援金について子1人当たり加算金30⇒100万円へ拡充
- 移住相談件数の増加（熊本県）
・R2年度 5,688件⇒ R3年度8,305件
- 県新規就農支援センターへの就農相談
R元年度 539件 うち県外から75件
R2年度 887件 うち県外から105件
R3年度 745件 うち県外から144件
- 県内の新規就農者数
・新規就農者数(R2.5月～R3.4月)は446人と目標値(550人/年)を下回っている。
(最新値は調査中。3月頃公表予定)



新規就農への支援

50歳以上への支援策が無く、就農ニーズを逃している



<事業概要>

- 全体事業費：27百万円（県事業費14百万円）
- 事業内容
 - ①中高年移住就農研修支援（4百万円）
【助成内容】県外から熊本県に移住し就農予定で、就農時50～59歳で研修後に独立自営就農を目指す方が対象。県内認定研修機関で研修を行う場合に支援（最大120万円交付・最長1年間）
 - ②中高年移住就農初期投資支援（10百万円）
【助成内容】県外から熊本県に移住し令和5年度以降に就農する50～59歳の認定新規就農者に対して、機械・施設等の導入を支援。補助対象事業費上限額500万円
- 負担割合：①県1/2、市町村1/2（市町村交付が無い場合は県分のみ交付）
②県1/3、市町村1/6、新規就農者1/2
- 事業主体：①県・市町村 ②市町村 ○事業期間：令和5年度

<イメージ図>

【49歳以下への支援（継続）】

- 【国】就農準備資金
(研修時所得支援,150万円/年,最長2年)
- 【国】経営開始資金
(就農後所得支援,150万円/年,最長3年)
- 【国・県】経営発展支援事業
(機械・施設等導入支援,3/4補助) 等

【50～59歳への支援(国支援対象外)】 新

- ① 認定研修機関で研修を行う際の資金を支援
- ② 機械・施設等の導入を支援

新規就農者の確保
移住者の増加

(c)-①-(ii) 高校卒業生に向けた情報発信事業 新

【移住定住の推進に向けた取組み】

予算額9百万円（5百万円）
移住定住促進事業の一部〔地域振興課〕

- 高校卒業後に進学や就職で県外に転出する学生が多くいるが、その後、就職（再就職）をするタイミングになっても本県には戻ってこないケースが多い
- 卒業する生徒を対象に個人情報の登録を依頼し、最適化された就職情報等をプッシュ型で継続的に提供することにより、本県へのUターン等の促進に繋げる

<現状・課題>

【県内の高校の卒業人数 ※R4.3ベース】

- ① 公立高校 約9,000人/年
- ② 私立学校 約6,000人/年

年間約15,000人が卒業

= 約4割が県外へ転出

⇒ 卒業生が就職（再就職）を考える際に、熊本県へのUターン等を意識するよう、熊本県の熊本の魅力（観光情報・食）や 就職情報等を継続的に届けることが重要

【情報発信の課題】

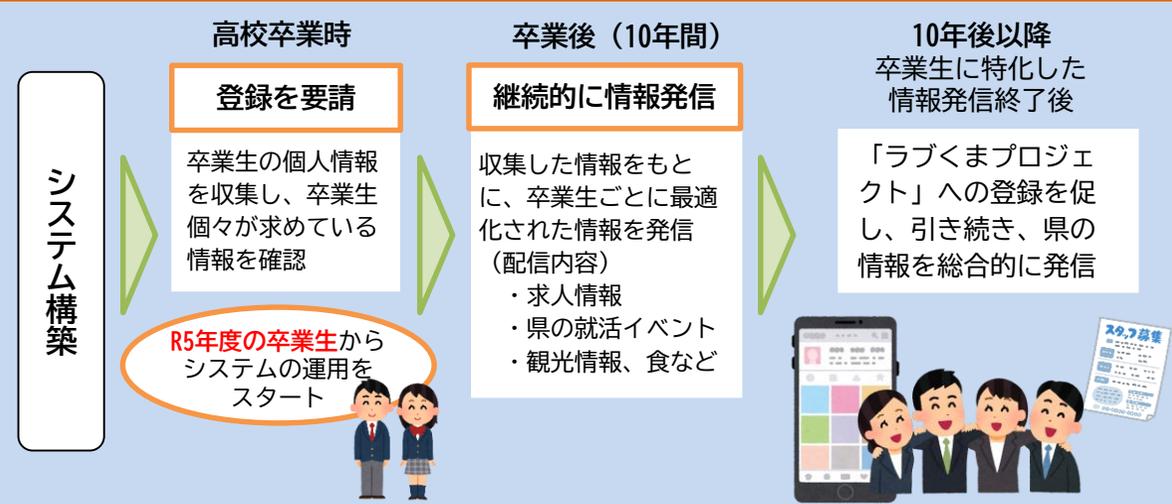
卒業生が求める情報は、個々の状況（学生・社会人など）によって様々

- ⇒ 卒業生が求める情報を最適化して発信するためのシステム構築が必要
- ⇒ そのためには、卒業生の個人情報の取得（潜在的ニーズの把握等）が不可欠

<事業概要>

- 事業費：9百万円
- 事業内容：卒業生ごとに最適化された就職情報等を定期的に配信するシステム（LINE等を活用）を構築する
 - ① システム開発（LINE等）
 - ② キャンペーンの実施や高校3年生へのチラシ配布等による登録促進
 - ③ 卒業生ごとに最適化された情報を発信
- 負担割合：国1/2 デジ田交付金、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度

<イメージ図>



(d)-① 交通安全水準の向上に資する取組み **拡**

【交通安全水準の向上に資する取組み】

予算額70億27百万円（22億89百万円）

〔道路保全課、警察本部、くらしの安全推進課〕

- 令和3年2月議会で採択された「熊本県の交通安全水準のさらなる向上に関する宣言決議」を踏まえ、交通安全に資する取組みを県全体で強化し、交通事故のない安全で安心な交通社会の実現を図る

1. 安全で快適な交通環境の整備（ハード対策）

(1)交通安全施設整備事業 **拡** 〔道路保全課〕

- ① 県管理道路における安全性向上のために区画線や案内標識等の更新を行う

- 全体事業費：5億75百万円 うち区画線分3億59百万円
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度



区画線摩耗状況



区画線更新(例)

- ② これまで整備を進めてきた小中学校の通学路に加え、高校生の通学路等のうち危険性の高い箇所について安全性の向上を図る

- 全体事業費：39億84百万円（補助 37億52百万円 単県 2億32百万円）
- 負担割合：補助：国1/2・県1/2 単県：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：－（継続）



歩道整備(例)

(2)交通安全施設等整備費 〔警察本部〕

交通事故の発生を抑止するとともに、安全で快適な交通環境を確立するため、横断歩道等の道路標示や信号機の改良等、交通安全施設の整備充実を図る

- 全体事業費：14億27百万円
- 負担割合：県10/10（一部 国1/2 県1/2）
- 事業主体：県
- 事業期間：－（継続）



2. 交通安全意識向上のための活動（ソフト対策）

交通安全アドバイザー事業 **新** 〔警察本部〕

人身事故に占める自転車関係事故の割合が増加傾向にある一方、新型コロナウイルス感染症等の影響で交通安全教育の機会は減少しており、効果的・効率的に交通安全教育を行うため、自転車シミュレータを活用した交通安全教育を行うアドバイザーを設置する

- 全体事業費：5百万円
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度～

<イメージ図>



自転車シミュレータ搭載型車両



県内各地で運用



交通安全教育